

# 令和2年度焼津市公営 企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業会計)

令和3年8月

焼津市監査委員





焼 154 - 50号

令和3年8月12日

焼津市長 中野弘道 様

焼津市監査委員 大畑秀久

焼津市監査委員 石田江利子

令和2年度焼津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度焼津市公営企業会計（水道事業・病院事業・公共下水道事業）の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 《令和2年度公営企業会計決算審査意見》

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の要領等	1
第4	審査の結果	1

## 《水道事業会計》

1	業務の執行状況	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	むすび	16
	付 表	19

## 《病院事業会計》

1	業務の執行状況	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	37
4	財政状態	42
5	むすび	45
	付 表	47

## 《下水道事業会計》

1	業務の執行状況	65
2	予算の執行状況	66
3	経営成績	69
4	財政状態	75
5	むすび	78
	付 表	81

# 令和2年度公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（焼津市監査基準に準拠している）

## 第2 審査の対象

- 1 令和2年度焼津市水道事業会計決算
- 2 令和2年度焼津市病院事業会計決算
- 3 令和2年度焼津市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第3 審査の要領等

### 1 実施期間

令和3年6月4日から令和3年8月12日まで

### 2 実施場所

各所属庁舎会議室

### 3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

### 4 実施内容

審査は、市長から提出された決算書類等が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証拠書類との照合を行ったほか、関係職員から経営概要などの説明を聴取する方法により実施した。

なお、現金預金等の審査は現金出納検査において実施したので省略した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和2年度における経営成績及び財政状態は、おおむね適正であるものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について、概要及び意見を記述する。

（注）文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない

場合がある。

- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 各表の資料は、各事業会計の決算書等による。

# 水道事業会計



## 《 水 道 事 業 会 計 》

### 1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

最近3か年の業務の執行状況は、付表1（20ページ）のとおりである。

#### （1）給水戸数等の状況

（比率：%）

区 分	令和2年度		令和元年度	前年度比較（実績）		平成30年度
	予 定 量	実 績	実 績	増減	比率	実 績
給水戸数（戸）	59,000	59,354	58,955	399	0.7	57,931
年間給水量（m <sup>3</sup> ）	20,102,000	19,883,376	20,114,512	△ 231,136	△ 1.1	20,198,359
1日平均給水量（m <sup>3</sup> ）	55,074	54,475	54,958	△ 483	△ 0.9	55,338

給水戸数は、前年度対比で399戸(0.7%)増加している。

年間給水量は前年度対比で231,136 m<sup>3</sup>(1.1%)減少し、1日平均給水量も前年度対比で483m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

#### （2）建設改良事業の状況（消費税を含む。）

工事費の内訳は次のとおりである。

（単位 千円）

工事請負費	812,233
配水管整備工事	707,987
導水管布設工事	28,183
水源施設関連工事	71,522
建設附属設備関連工事	4,541

建設改良工事の主なもの

- ・ 中新田系 2-1 基幹管路更新工事（第1工区） 1億6,249万2千円
- ・ 祢宜島系 1-1 基幹管路更新工事（第5工区） 1億5,802万6千円
- ・ 中新田系 2-1 基幹管路更新工事（第2工区） 1億5,119万5千円
- ・ 上泉4号水源さく井工事 4,642万円
- ・ 中新田配水場内基幹管路布設替工事 4,175万6千円

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

#### ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		予算額との比較		令和元年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
水道事業収益	2,317,360	2,285,613	△ 31,747	98.6	2,414,578
営業収益	2,161,416	2,124,271	△ 37,145	98.3	2,241,582
営業外収益	155,944	161,342	5,398	103.5	172,996

水道事業収益の決算額は22億8,561万3千円で、予算に対する執行率は98.6%となっており、予算額を3,174万7千円下回っている。

#### イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度				令和元年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
水道事業費用	2,155,413	2,027,380	128,033	94.1	1,965,973
営業費用	2,048,221	1,935,449	112,772	94.5	1,878,120
営業外費用	97,192	91,931	5,261	94.6	87,853
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0

水道事業費用の決算額は20億2,738万円で、予算に対する執行率は94.1%となっており、1億2,803万3千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用である。

### (2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

#### ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		予算額との比較		令和元年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	484,172	470,463	△ 13,709	97.2	335,616
企業債	430,000	430,000	0	100.0	300,000
工事負担金	53,562	39,852	△ 13,710	74.4	34,402
長期貸付金償還金	610	611	1	100.2	1,214

資本的収入の決算額は4億7,046万3千円で、予算に対する執行率は97.2%となっており、予算額を1,370万9千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度				令和元年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	1,649,053	1,414,541	234,512	85.8	1,565,017
建設改良費	1,234,492	999,982	234,510	81.0	1,154,226
企業債償還金	414,561	414,559	2	100.0	410,791

資本的支出の決算額は14億1,454万1千円で、予算に対する執行率は85.8%となっており、2億3,451万2千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億4,407万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,129万9千円、当年度分損益勘定留保資金6億4,232万5千円及び建設改良積立金2億2,045万4千円で補填している。

(3) 債務負担行為(第5条関係)

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

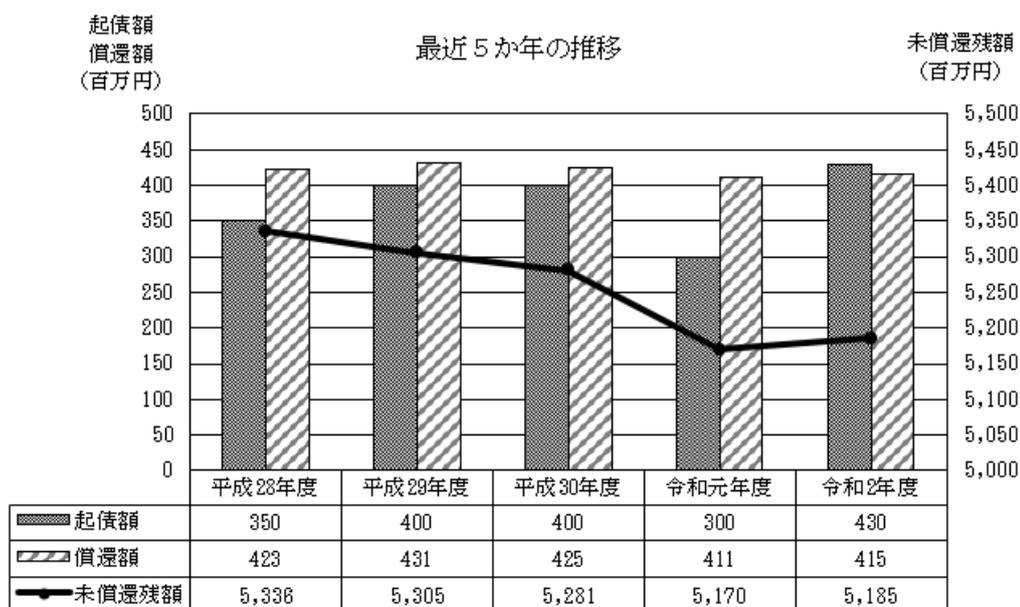
事 項	期間	限度額	契約額	R2末 支出済額	R3以降 支出予定額
配水場運転管理業務	H30~R5	660,000	591,471	235,942	355,529
水道料金等検針収納業務	H28~R3	370,000	290,638	231,977	58,661
祢宜島系 1-1 基幹管路 更新工事(第5工区)	H31~R2	150,000	158,026	158,026	0
中新田系 2-1 基幹管路 更新工事(第1工区)	H31~R2	220,000	162,492	162,492	0
中新田系 2-1 基幹管路 更新工事(第3工区)	R2~R3	318,000	221,540	0	221,540
祢宜島系 1-1 基幹管路 更新工事(第6工区)	R2~R3	225,000	201,828	27,000	174,828

(4) 企業債（第6条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。（単位：円）

年度	起債額	償還額	未償還残高
2	430,000,000	414,559,021	5,185,218,397

令和2年度の借入額4億3,000万円は、老朽管更新工事等に充てられた。限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。最近5か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条関係）

営業費用と営業外費用との間の流用は1件あった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

(7) たな卸資産購入限度額（第9条関係：消費税を含む。）

予算に定めたたな卸資産購入限度額は3,161万1千円であり、購入額は2,623万6千円で、予算の範囲内である。

令和2年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 3 経営成績（損益計算書）

最近3か年の損益計算書は付表2（21ページ）のとおりである。

#### （1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	2,093,436	100.0	2,236,946	100.0	△ 143,510	△ 6.4
	営業収益(ア)	1,933,345	92.4	2,064,229	92.3	△ 130,885	△ 6.3
	営業外収益	160,092	7.6	172,717	7.7	△ 12,625	△ 7.3
	費 用 (B)	1,918,879	100.0	1,883,539	100.0	35,340	1.9
	営業費用(イ)	1,847,697	96.3	1,804,525	95.8	43,172	2.4
	営業外費用	71,183	3.7	79,015	4.2	△ 7,832	△ 9.9
	経常利益 (C) (A-B)	174,557	—	353,406	—	△ 178,850	△ 50.6
特別利益 (D) (特別損失)	0	—	0	—	0	—	
当年度純利益 (E) (C+D)	174,557	—	353,406	—	△ 178,850	△ 50.6	
前年度繰越利益 剰余金 (F)	335,706	—	0	—	335,706	皆増	
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)	220,454	—	487,148	—	△ 266,694	△ 54.7	
当年度未処分利益 剰余金 (E+F+G)	730,717	—	840,555	—	△ 109,837	△ 13.1	
経常収支比率(A/B)	109.1		118.8		△ 9.7 ポイント		
営業収支比率(ア/イ)※	104.6		114.4		△ 9.8 ポイント		

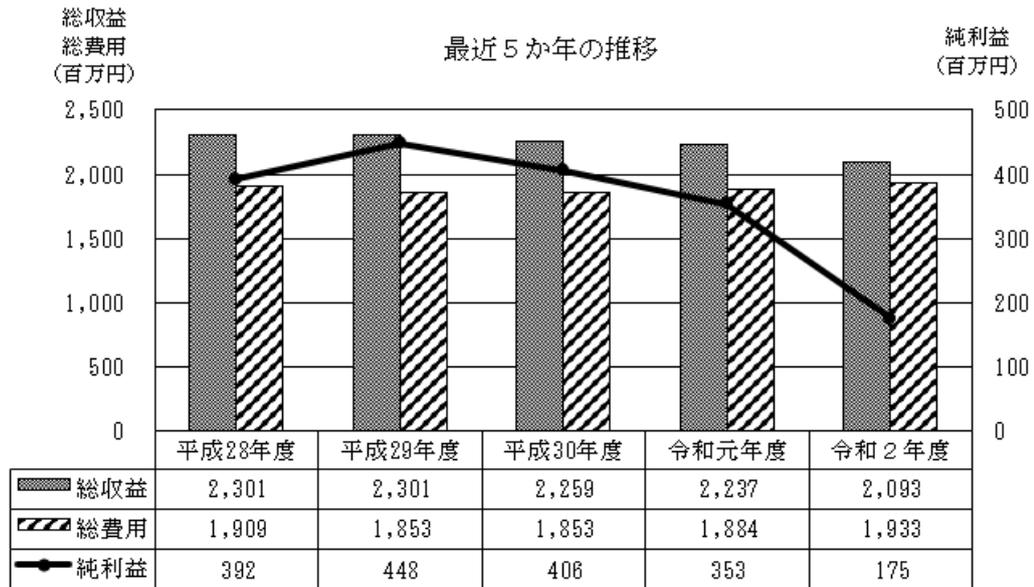
※ 計算において、営業収益から受託工事収益、営業費用から受託工事費を除いている。

経営状況は、事業収益が20億9,343万6千円、事業費用が19億1,887万9千円で、この結果1億7,455万7千円の経常利益を計上している。この経常利益は、前年度に比べ1億7,885万円減少している。これは、営業収益（主に給水収益）が1億3,088万5千円減少したことによるものである。

経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれ前年度より9.7ポイント及び9.8ポイント下落しているが、営業収支比率は104.6%と高値を維持し、企業本来の業務活動の能率を示すもので数値が高いほど営業成績は良好である。

また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の1億7,455万7千円に、前年度繰越利益剰余金3億3,570万6千円及びその他未処分利益剰余金変動額2億2,045万4千円を加えた7億3,071万7千円となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 収益の状況

### ア 収益比較表 (消費税を除く。)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,933,345	92.4	2,064,229	92.3	△ 130,885	△ 6.3
給水収益	1,911,301	91.3	2,044,000	91.4	△ 132,698	△ 6.5
受託工事収益	18,947	0.9	17,347	0.8	1,600	9.2
その他営業収益	3,096	0.1	2,882	0.2	214	7.4
営業外収益	160,092	7.6	172,717	7.7	△ 12,625	△ 7.3
受取利息及び配当金	1,815	0.1	1,591	0.1	225	14.1
他会計負担金	6,447	0.3	4,270	0.2	2,177	51.0
他会計補助金	232	0.0	275	0.0	△ 43	△ 15.6
長期前受金戻入	139,405	6.7	153,747	6.9	△ 14,342	△ 9.3
雑収益	12,192	0.6	12,834	0.6	△ 641	△ 5.0
合 計	2,093,436	100.0	2,236,946	100.0	△ 143,510	△ 6.4

総収益は、前年度に比べ1億4,351万円(6.4%)減少している。

営業収益は、前年度に比べ1億3,088万5千円(6.3%)減少している。これは主に給水収益(水道料金)が1億3,269万8千円(6.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1,262万5千円(7.3%)減少している。これは、長期前受金戻入が1,434万2千円(9.3%)減少したことによるものである。

イ 給水収益(水道料金)の未納状況(消費税を含む。)

令和2年度	区分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度以前分	合計
	件数(件)		8,502	452	163
金額(円)		35,028,600	1,052,347	466,516	36,547,463
令和元年度	区分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度以前分	合計
	件数(件)		8,715	567	136
金額(円)		35,305,665	1,544,355	545,160	37,395,180

前年度に比べ、件数は301件(3.2%)、金額は84万8千円(2.3%)減少した。

ウ 給水収益(水道料金)の不納欠損の状況(消費税を含む。)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調定件数(件)	390	422	372
平成30年度を100とした場合の比率(%)	104.8	113.4	100.0
金額(円)	1,129,375	874,242	1,578,334
平成30年度を100とした場合の比率(%)	71.6	55.4	100.0

前年度に比べ、件数は32件(7.6%)減少、金額は25万5千円(29.2%)増加した。

(3) 費用の状況(消費税を除く。)

費用比較表

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,847,697	96.3	1,804,525	95.8	43,172	2.4
原水及び浄水費	684,074	35.6	614,143	32.6	69,931	11.4
配水及び給水費	175,488	9.1	177,091	9.4	△1,603	△0.9
受託工事費	17,097	0.9	15,810	0.8	1,286	8.1
総係費	189,580	9.9	195,349	10.4	△5,770	△3.0
減価償却費	768,551	40.1	767,197	40.7	1,354	0.2
資産減耗費	12,907	0.7	34,934	1.9	△22,027	△63.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	71,183	3.7	79,015	4.2	△7,832	△9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	70,322	3.7	77,937	4.1	△7,615	△9.8
雑支出	861	0.0	1,077	0.1	△216	△20.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,918,879	100.0	1,883,539	100.0	35,340	1.9

総費用は、前年度に比べ3,534万円(1.9%)増加している。

営業費用は、前年度に比べ4,317万2千円(2.4%)増加している。これは、主に

原水及び浄水費（特に修繕費）の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ783万2千円（9.9%）減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

なお、最近3か年の歳出の状況は、付表3（22ページ）のとおりである。

（4）その他（消費税を除く。）

ア 大井川広域水道企業団からの受水量及び受水費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
受水量 (m <sup>3</sup> )	2,685,765	2,689,076	△ 3,311	△ 0.1
受水依存度 (%)	13.5	13.4	0.1ポイント	—
受水費 (円)	367,687,980	368,565,832	△ 877,852	△ 0.2

※ 受水依存度＝受水量÷年間給水量×100

イ 人件費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			比較増減	増減率(%)
職員給与費 (千円) ①	168,730	166,592	2,138	1.3
営業収益-受託工事収益(千円) ②	1,914,397	2,046,882	△ 132,485	△ 6.5
職員数(損益勘定所属職員) ③	22	20	2	10.0
職員給与費対 (営業収益-受託工事収益)率 ①/② (%)	8.8	8.1	0.7 ポイント	—
職員1人当たりの (営業収益-受託工事収益) (千円) ②/③	87,018	102,344	△ 15,326	△ 15.0

ウ 供給単価・給水原価などの状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価 (A)	104.39	111.30	111.22
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価 (B)	96.26	93.33	90.70
資本費	48.06	47.32	47.29
人件費	9.22	9.07	9.25
その他	38.98	36.94	34.16
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水利益 (A-B)	8.13	17.97	20.52

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{資本費} = \frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中の資本費相当額} (\text{※}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

※ 受水費中の資本費相当額 = 受水費 × 資本費割合 (48.20%)

(ア) 供給単価 (平均単価) は、前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>あたり 6 円 91 銭下回った。

(イ) 給水原価 (製造単価) は、前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>あたり 2 円 93 銭上回った。

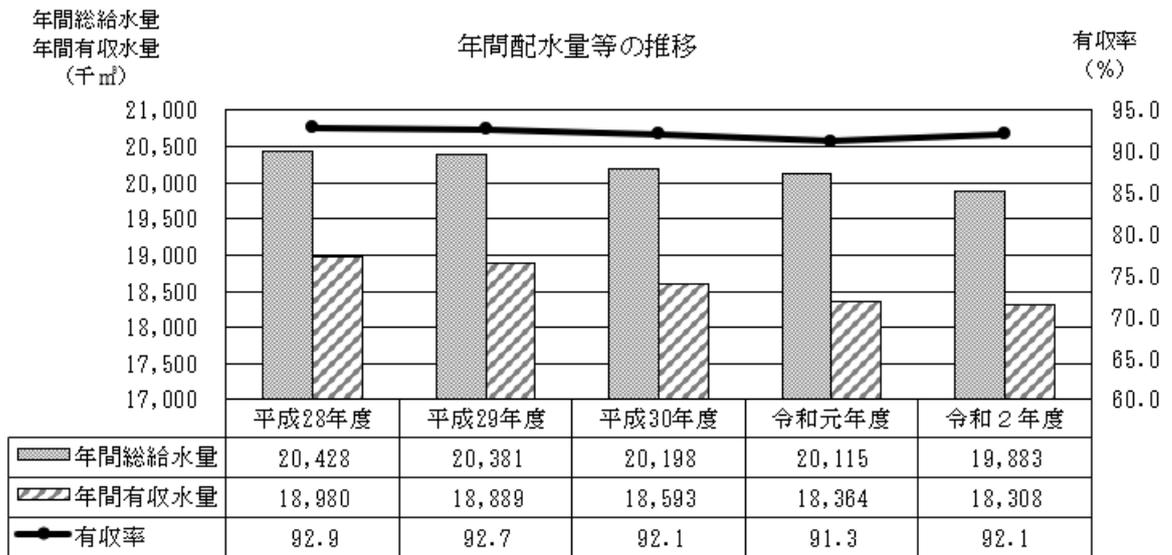
(ウ) 給水利益は、前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>あたり 9 円 84 銭下回り、8 円 13 銭になった。

## エ 水道施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
年間給水量 (m <sup>3</sup> ) (A)	19,883,376	20,114,512	△ 231,136	△ 1.1
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	18,308,428	18,364,104	△ 55,676	△ 0.3
無効水量 (m <sup>3</sup> )	1,310,795	1,492,412	△ 181,617	△ 12.2
有収率 (%) (B/A)	92.1	91.3	0.8 ポイント	—
1日最大給水量 (m <sup>3</sup> ) (C)	63,403	62,476	927	1.5
1日平均給水量 (m <sup>3</sup> ) (D)	54,475	54,958	△ 483	△ 0.9
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	50,160	50,175	△ 15	△ 0.0
配水能力 (m <sup>3</sup> /日) (E)	99,900	99,900	0	—
施設利用率 (%) (D/E)	54.5	55.0	△ 0.5 ポイント	—
負荷率 (%) (D/C)	85.9	88.0	△ 2.1 ポイント	—
最大稼働率 (%) (C/E)	63.5	62.5	1.0 ポイント	—

1日の配水能力 99,900 m<sup>3</sup>に対し、1日平均給水量は 54,475 m<sup>3</sup>、1日最大給水量は 63,403 m<sup>3</sup>であった。

漏水を主要因とする無効水量は、前年度に比べ 181,617 m<sup>3</sup> (12.2%) 減少した。有収率は、92.1%と依然として 90%以上の高さを保っている。



配水能力に対する1日平均給水量を示す施設利用率は、前年度と比べて0.5ポイント低下し、配水能力に対する1日最大給水量を示す最大稼働率は1.0ポイントの上昇、負荷率は2.1ポイントの低下となっている。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一般的には比率が高いほど良好であるが、給水量は季節によって大きく変動するため、ある程度は余裕をもっていなければならない。

参考 県下の市平均水道施設利用状況 (23市)

区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有収率	%	—	84.2	84.4	84.9
施設利用率	%	—	61.3	61.9	57.6

静岡県くらし・環境部環境局水利用課発行「静岡県の水道の現況」より集計

#### 4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表4（24～25ページ）のとおりである。

##### （1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	22,728,564	100.0	22,612,448	100.0	116,116	0.5
固定資産	20,347,930	89.5	20,195,701	89.3	152,229	0.8
流動資産	2,380,634	10.5	2,416,747	10.7	△ 36,113	△ 1.5
負債・資本	22,728,564	100.0	22,612,448	100.0	116,116	0.5
負 債	8,530,451	37.5	8,588,891	38.0	△ 58,440	△ 0.7
固定負債	5,155,625	22.7	5,091,869	22.5	63,756	1.3
流動負債	573,001	2.5	611,433	2.7	△ 38,432	△ 6.3
繰延収益	2,801,825	12.3	2,885,589	12.8	△ 83,764	△ 2.9
資 本	14,198,113	62.5	14,023,557	62.0	174,557	1.2
資本金	12,133,385	53.4	11,646,237	51.5	487,148	4.2
剰余金	2,064,729	9.1	2,377,320	10.5	△ 312,591	△ 13.1

##### ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ1億1,611万6千円（0.5%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ1億5,222万9千円（0.8%）増加している。その主なものは、構築物1億9,321万6千円、建設仮勘定5,926万3千円増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ3,611万3千円（1.5%）減少している。これは、主に現金預金が2,848万7千円減少したことによるものである。

##### イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ5,844万円（0.7%）減少している。負債の構成は、固定負債60.4%、流動負債6.7%、繰延収益32.8%である。

固定負債は、前年度に比べ6,375万6千円（1.3%）増加している。これは、主に企業債が6,035万7千円増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ3,843万2千円（6.3%）減少している。これは、主に企業債が4,491万6千円減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ8,376万4千円（2.9%）減少している。

##### ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ1億7,455万7千円（1.2%）増加している。資本の構成は、資本金85.5%、剰余金14.5%である。

資本金は、前年度に比べ4億8,714万8千円（4.2%）増加している。これは、主に前年度に生じた未処分利益剰余金のうち4億8,714万8千円を資本金へ組み入

れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ3億1,259万1千円(13.1%)減少している。その主なものは、当年度未処分利益剰余金1億983万7千円の減、減債積立金1,770万円の増、今年度の資本的収支不足に対する補填のための建設改良積立金の取崩による2億2,045万4千円の減である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金3億3,570万6千円、当年度純利益1億7,455万7千円及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額2億2,045万4千円を含め、7億3,071万7千円となっている。

## (2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ4,130万円増加し、8億3,402万1千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億4,679万2千円増加し、8億7,794万9千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億2,623万3千円増加し、1,544万1千円の資金流入であった。

以上の3区分から当年度の資金は、2,848万7千円の減少となり、資金期末残高は23億1,258万3千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	834,021	792,721	41,300
当年度純利益 (△は当年度純損失)	174,557	353,407	△ 178,850
減価償却費	768,551	767,197	1,354
減損損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,399	8,952	△ 5,553
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	219	256	△ 37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 452	244	△ 696
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 139,405	△ 153,747	14,342
受取利息及び受取配当金	△ 1,815	△ 1,591	△ 225
支払利息	70,322	77,937	△ 7,615
固定資産除却損	12,907	34,934	△ 22,026
上記の内現金支出のあったもの	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	11,921	5,385	6,536
未払金の増減額 (△は減少)	6,332	△ 231,619	237,951
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 3,843	2,661	△ 6,504
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 166	51	△ 217
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	5,000	△ 5,000
小 計	902,528	869,067	33,460
利息及び配当金の受取額	1,815	1,591	225
利息の支払額	△ 70,322	△ 77,937	7,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,949	△ 1,024,741	146,792
有形固定資産の取得による支出	△ 934,200	△ 1,085,809	151,608
他会計補助金収入	0	0	0
工事負担金収入	39,852	34,402	5,450
受贈財産評価額	15,789	25,452	△ 9,663
大井川広域水道企業団貸付金の元金返済による収入	611	1,214	△ 604
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	15,441	△ 110,792	126,233
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	430,000	300,000	130,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,559	△ 410,792	△ 37,767
資金増減額 (△は減少)	△ 28,487	△ 342,811	314,324
資金期首残高	2,341,070	2,683,881	△ 342,811
資金期末残高	2,312,583	2,341,070	△ 28,487

## (3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (26～29ページ)のとおりである。

## 5 むすび（消費税を除く。）

### （1）決算の概要

令和2年度の収益的収支は、収益20億9,343万6千円に対し、費用19億1,887万9千円で、収支差引1億7,455万7千円の経常利益を計上している。

経常収益は前年度に比べ1億4,351万円（6.4%）減少しているが、これは水道料の基本使用料を2か月免除したことにより1億2千万円程度（消費税抜き）給水収益が減少したことが影響している。経常費用は前年度に比べ3,534万円（1.9%）増加し、営業費用において修繕費が増加するとともに、営業外費用において企業債利息が減少している。その結果、経常利益は、前年度に比べ1億7,885万円（50.6%）減少している。

特別損益は発生していないため、当年度純利益は1億7,455万7千円となり、前年度繰越利益剰余金及び積立金取崩後の未処分利益剰余金変動額を含め、当年度未処分利益剰余金として7億3,071万7千円（前年度比13.1%減）を計上している。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は109.1%と前年度より9.7ポイント下降し、企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は104.6%と前年度より9.8ポイント下降している。ともに100%を上回っていることから収支は健全な水準にある。

資本的収支（消費税込み）は、収入4億7,046万3千円に対し、支出14億1,454万1千円で、収支不足額9億4,407万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

### （2）業務実績

年間給水量は19,883,376 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ231,136 m<sup>3</sup>（1.1%）減少した。水道料金徴収の対象となる年間有収水量は18,308,428 m<sup>3</sup>で、給水人口の減少、省資源・省エネルギー意識の浸透、節水機器の普及などにより、前年度に比べ55,676 m<sup>3</sup>（0.3%）減少し、有収率は92.1%と前年度に比べ0.8ポイント上昇した。漏水を主要因とする無効水量は1,310,795 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ181,617 m<sup>3</sup>（12.2%）減少している。

普及率は99.4%と全国平均（94.1%）を上回っており、ほとんどの住民が公営水道の供給を受けている状況であるが、給水戸数は前年度に比べ399戸（0.7%）増加したものの、給水人口は714人（0.5%）減少しており、大口需要者などの需要動向には不確定要素があることや新たな水需要の増加要因が見当たらないことなどを考え合わせると、今後も水需要の増加は期待できない状況にある。

令和2年度の事業としては、建設改良費9億9,998万2千円（消費税込み）で、配水管及び導水管の老朽管更新工事、配水管布設替等の管網整備事業、水源施設工事等の施設整備を実施している。

また、土地区画整理事業や下水道事業など、計画的な管網整備の上で協調が必要な事業については、引き続き関係部局等との協議・連携を円滑に行い、必要な施設の更新を着実に進められたい。

### （3）財政状態

資産は、固定資産の増などにより前年度に比べ1億1,611万6千円（0.5%）増加し

ている。

負債は、流動負債や繰延収益の減などにより前年度に比べ5,844万円(0.7%)減少している。

資本は、前年度に比べ1億7,455万7千円(1.2%)増加している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率及び即時支払い能力を示す当座比率は、流動比率が415.5%で前年度に比べ20.2ポイント、当座比率が411.4%で前年度に比べ19.3ポイントそれぞれ上昇し、両比率とも理想的とされる比率以上の数値を維持している。現金預金比率も403.6%と前年度に比べ20.7ポイント上昇しており、理想値である20%以上の数値となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は74.8%と、前年度と変わらなかった。

水道料金(消費税込み)の徴収については、未収額は前年度と比べて84万8千円(2.3%)減少し、不納欠損額は25万5千円(29.2%)増加した。

なお、水道料金の時効期間は民法の改正により5年となっているが、開栓日によって旧法が適用される場合は2年となるため、時効の管理を適切に実施しなければならない。新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効中断を含む的確かつ適正な債権管理に努めるとともに、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

#### (4) 総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民や事業者の経済的負担を軽減するため、水道料の基本料金を2ヶ月免除したことにより、営業収益が大幅に減少している。また、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水量の減少、給水収益の減少が今後も見込まれる。

このため、令和元年度に策定した「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」に基づき、計画的な事業経営の実践が求められている。

今後も安全で良質な水を安定的に確保・供給するとともに、中長期的な展望を見据えた事業の進捗管理や安定した経営の維持、経費の削減を図るなど、効率的・効果的な経営に努められたい。



水道事業会計 付表

付表 1

## &lt; 業務執行状況表 &gt;

(比率：%)

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
					2/元	元/30	
行政区域内人口	人	138,497	139,217	139,594	99.5	99.7	
給水人口	人	137,667	138,381	138,757	99.5	99.7	
給水戸数	戸	59,354	58,955	57,931	100.7	101.8	
普及率	%	99.4	99.4	99.4	100.0	100.0	
年間給水量	m <sup>3</sup>	19,883,376	20,114,512	20,198,359	98.9	99.6	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	18,308,428	18,364,104	18,593,235	99.7	98.8	
量 水 器 別 内 訳	口径 13 mm	m <sup>3</sup>	4,567,928	4,515,166	4,601,015	101.2	98.1
	20 mm	m <sup>3</sup>	9,064,332	8,724,745	8,758,955	103.9	99.6
	25 mm	m <sup>3</sup>	968,724	979,526	995,439	98.9	98.4
	30 mm	m <sup>3</sup>	254,497	265,834	262,496	95.7	101.3
	40 mm	m <sup>3</sup>	852,419	873,119	881,738	97.6	99.0
	50 mm	m <sup>3</sup>	805,695	861,880	892,963	93.5	96.5
	75 mm	m <sup>3</sup>	630,617	835,241	874,555	75.5	95.5
	100 mm	m <sup>3</sup>	173,968	207,120	216,021	84.0	95.9
	150 mm	m <sup>3</sup>	141,678	141,656	161,370	100.0	87.8
300 mm	m <sup>3</sup>	848,570	959,817	948,683	88.4	101.2	
給水工事	戸	866	929	1,056	93.2	88.0	
修繕工事	件	76	149	147	51.0	101.4	
配水管延長	m	887,523	884,817	883,738	100.3	100.1	
配水能力	m <sup>3</sup> /日	99,000	99,900	99,900	99.1	100.0	
職員数	人	32	30	29	106.7	103.4	

## &lt; 比較損益計算書 &gt;

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		指数(H30年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
営業収益	1,933,344,540	100.0	2,064,229,069	100.0	2,089,625,664	100.0	92.5	98.8
給水収益	1,911,301,296	98.9	2,043,999,622	99.0	2,067,927,896	99.0	92.4	98.8
受託工事収益	18,947,255	0.9	17,347,241	0.8	18,424,222	0.9	102.8	94.2
その他営業収益	3,095,989	0.2	2,882,206	0.1	3,273,546	0.2	94.6	88.0
営業費用	1,847,696,632	100.0	1,804,524,715	100.0	1,766,741,788	100.0	104.6	102.1
原水及び浄水費	684,074,032	37.0	614,143,342	34.0	594,784,108	33.7	115.0	103.3
配水及び給水費	175,487,790	9.5	177,090,658	9.8	169,229,364	9.6	103.7	104.6
受託工事費	17,096,500	0.9	15,810,300	0.9	16,557,200	0.9	103.3	95.5
総係費	189,579,788	10.3	195,349,436	10.8	207,555,460	11.7	91.3	94.1
減価償却費	768,551,220	41.6	767,197,396	42.5	771,814,362	43.7	99.6	99.4
資産減耗費	12,907,302	0.7	34,933,583	1.9	6,770,481	0.4	190.6	516.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	30,813	0.0	-	-
営業利益	85,647,908	-	259,704,354	-	322,883,876	-	26.5	80.4
営業外収益	160,091,592	100.0	172,716,675	100.0	169,648,967	100.0	94.4	101.8
受取利息及び配当金	1,815,462	1.1	1,590,838	0.9	1,447,487	0.9	125.4	109.9
他会計負担金	6,446,810	4.0	4,270,223	2.5	4,571,260	2.7	141.0	93.4
他会計補助金	232,000	0.1	275,000	0.2	1,185,000	0.7	19.6	23.2
長期前受金戻入	139,404,987	87.1	153,746,962	89.0	150,029,597	88.4	92.9	102.5
雑収益	12,192,333	7.6	12,833,652	7.4	12,415,623	7.3	98.2	103.4
営業外費用	71,182,704	100.0	79,014,552	100.0	86,268,121	100.0	82.5	91.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	70,322,164	98.8	77,937,181	98.6	85,076,042	98.6	82.7	91.6
雑支出	860,540	1.2	1,077,371	1.4	1,192,079	1.4	72.2	90.4
経常利益	174,556,796	-	353,406,477	-	406,264,722	-	43.0	87.0
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
減損損失	0	-	0	-	0	-	-	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	-
当年度純利益	174,556,796	-	353,406,477	-	406,264,722	-	43.0	87.0
前年度繰越利益剰余金	335,706,477	-	0	-	0	-	皆増	-
その他未処分利益剰余金 変動額(積立金取崩後)	220,453,994	-	487,148,259	-	441,054,719	-	50.0	110.5
当年度未処分利益剰余金	730,717,267	-	840,554,736	-	847,319,441	-	86.2	99.2

付表 3

## ＜ 水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞

収益の支出（消費税を除く）

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 費 用	給 料	78,239,983	4.1	77,477,610	4.1	72,882,720	3.9
	手 当	33,543,283	1.7	35,995,138	1.9	34,654,846	1.9
	賞与等引当金繰入額	14,499,975	0.8	14,280,592	0.8	14,024,582	0.8
	法定福利費	22,827,683	1.2	23,339,633	1.2	22,379,815	1.2
	旅 費	437	0.0	883,904	0.0	686,810	0.0
	退職給付費	19,618,863	1.0	15,498,681	0.8	28,122,416	1.5
	報償費	75,000	0.0	201,227	0.0	67,933	0.0
	被服費	80,986	0.0	111,551	0.0	49,315	0.0
	備用品費	5,146,873	0.3	5,676,227	0.3	7,096,321	0.4
	燃料費	617,193	0.0	678,229	0.0	653,653	0.0
	光熱水費	1,828,516	0.1	1,804,398	0.1	2,043,500	0.1
	印刷製本費	431,360	0.0	661,600	0.0	1,293,666	0.1
	通信運搬費	11,458,072	0.6	11,447,805	0.6	10,752,146	0.6
	委託料	241,548,556	12.6	262,478,655	13.9	251,510,931	13.6
	手数料	3,060,803	0.2	3,116,631	0.2	3,133,514	0.2
	賃借料	2,135,387	0.1	2,674,800	0.1	1,116,615	0.1
	修繕費	165,519,080	8.6	77,948,288	4.1	65,679,767	3.5
	路面復旧費	13,054,570	0.7	7,281,977	0.4	10,054,138	0.5
	動力費	78,490,476	4.1	86,034,343	4.6	86,877,614	4.7
	薬品費	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
	材料費	1,301,556	0.1	108,494	0.0	389,595	0.0
	研修費	94,773	0.0	716,234	0.0	661,580	0.0
	食糧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公課費	64,900	0.0	94,200	0.0	44,800	0.0
	会費負担金	553,544	0.0	563,066	0.0	564,570	0.0
	負担金	1,713,035	0.1	1,578,033	0.1	1,595,123	0.1
	保険料	1,931,221	0.1	2,021,168	0.1	1,874,086	0.1
	貸倒引当金繰入額	677,375	0.0	1,118,242	0.1	2,087,334	0.1
	受水費	367,687,980	19.2	368,565,832	19.6	367,791,564	19.8
	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有形固定資産減価償却費	768,551,220	40.1	767,197,396	40.7	771,814,362	41.7
	固定資産除却費	12,907,302	0.7	34,933,583	1.9	6,770,481	0.4
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	30,813	0.0	
雑費	29,630	0.0	30,178	0.0	30,178	0.0	
小 計	1,847,696,632	96.3	1,804,524,715	95.8	1,766,741,788	95.3	

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	70,322,164	3.7	77,937,181	4.1	85,076,042	4.6
	その他雑支出	860,540	0.0	1,077,371	0.1	1,192,079	0.1
	小 計	71,182,704	3.7	79,014,552	4.2	86,268,121	4.7
特別損失	減損損失	—	—	—	—	—	—
	賞与等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	退職給付費	—	—	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,918,879,336	100.0	1,883,539,267	100.0	1,853,009,909	100.0

資本的支出（消費税を含む）

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	36,205,008	2.6	32,735,820	2.1	38,787,600	2.4
	手 当	21,134,696	1.5	20,741,440	1.3	21,704,075	1.3
	賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	法定福利費	11,711,817	0.8	10,866,684	0.7	12,248,422	0.8
	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備用品費	310,344	0.0	283,770	0.0	209,206	0.0
	印刷製本費	485,089	0.0	550,092	0.0	580,134	0.0
	委託料	82,473,930	5.8	65,715,780	4.2	53,606,536	3.3
	賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	修繕費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	補償金	32,427,000	2.3	5,321,876	0.3	4,628,560	0.3
	負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工事請負費	812,232,800	57.4	943,054,000	60.3	1,047,579,979	65.0	
固定資産購入費	3,001,506	0.2	74,956,287	4.8	8,609,812	0.5	
企業債償還金	414,559,021	29.3	410,791,580	26.2	424,517,482	26.3	
合 計		1,414,541,211	100.0	1,565,017,329	100.0	1,612,471,806	100.0

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		指数(30年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
固定資産	20,347,930,462	89.5	20,195,701,141	89.3	19,913,367,975	87.8	102.2	101.4
有形固定資産	20,342,720,161	89.5	20,189,880,004	89.3	19,906,332,458	87.7	102.2	101.4
土地	882,345,055	3.9	882,345,055	3.9	877,098,325	3.9	100.6	100.6
建 物	1,077,221,500	4.7	1,104,457,580	4.9	1,132,930,716	5.0	95.1	97.5
建物附属設備	36,266,622	0.2	35,218,942	0.2	33,360,247	0.1	108.7	105.6
構 築 物	17,125,597,803	75.3	16,932,381,677	74.9	16,603,309,246	73.2	103.1	102.0
機械及び装置	1,028,609,074	4.5	1,087,255,193	4.8	1,164,205,107	5.1	88.4	93.4
車両運搬具	3,010,763	0.0	5,189,501	0.0	9,391,025	0.0	32.1	55.3
工具器具 及び備品	54,671,866	0.2	67,297,415	0.3	18,565,249	0.1	294.5	362.5
建設仮勘定	134,997,478	0.6	75,734,641	0.3	67,472,543	0.3	200.1	112.2
無形固定資産	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	100.0	100.0
電話加入権	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	5,210,301	0.0	100.0	100.0
投資その他の 資産	0	0.0	610,836	0.0	1,825,216	0.0	0.0	33.5
長期貸付金	0	0.0	610,836	0.0	1,825,216	0.0	0.0	33.5
流動資産	2,380,633,558	10.5	2,416,746,565	10.7	2,772,848,189	12.2	85.9	87.2
現金預金	2,312,583,459	10.2	2,341,070,051	10.4	2,683,881,082	11.8	86.2	87.2
未 収 金	45,010,129	0.2	56,479,281	0.2	62,108,538	0.3	72.5	90.9
貯 蔵 品	22,939,970	0.1	19,097,233	0.1	21,758,569	0.1	105.4	87.8
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	5,100,000	0.0	2.0	2.0
資産合計	22,728,564,020	100.0	22,612,447,706	100.0	22,686,216,164	100.0	100.2	99.7

## 負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		指数(30年度100)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
負 債	8,530,450,683	37.5	8,588,891,165	38.0	9,016,066,100	39.7	94.6	95.3
固定負債	5,155,625,205	22.7	5,091,869,397	22.5	5,197,476,418	22.9	99.2	98.0
企業債	4,815,575,205	21.2	4,755,218,397	21.0	4,869,777,418	21.5	98.9	97.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,815,575,205	21.2	4,755,218,397	21.0	4,869,777,418	21.5	98.9	97.6
引当金	340,050,000	1.5	336,651,000	1.5	327,699,000	1.4	103.8	102.7
退職給付引当金	340,050,000	1.5	336,651,000	1.5	327,699,000	1.4	103.8	102.7
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
流動負債	573,000,505	2.5	611,432,961	2.7	839,107,805	3.7	68.3	72.9
企業債	369,643,192	1.6	414,559,021	1.8	410,791,580	1.8	90.0	100.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	369,643,192	1.6	414,559,021	1.8	410,791,580	1.8	90.0	100.9
未払金	175,293,133	0.8	168,961,210	0.7	400,580,355	1.8	43.8	42.2
引当金	21,651,998	0.1	21,334,433	0.1	21,208,866	0.1	102.1	100.6
賞与等引当金	21,651,998	0.1	21,334,433	0.1	21,208,866	0.1	102.1	100.6
その他流動負債	6,412,182	0.0	6,578,297	0.0	6,527,004	0.0	98.2	100.8
預り金	6,312,182	0.0	6,478,297	0.0	1,427,004	0.0	442.3	454.0
預り有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	5,100,000	0.0	2.0	2.0
繰延収益	2,801,824,973	12.3	2,885,588,807	12.8	2,979,481,877	13.1	94.0	96.8
長期前受金	2,801,824,973	12.3	2,885,588,807	12.8	2,979,481,877	13.1	94.0	96.8
繰入金	17,429	0.0	17,429	0.0	17,429	0.0	100.0	100.0
国庫(県)補助金	154,972,463	0.7	158,034,875	0.7	161,097,287	0.7	96.2	98.1
他会計負担金	392,472	0.0	784,944	0.0	2,551,068	0.0	15.4	30.8
他会計補助金	4,848,443	0.0	6,395,270	0.0	8,533,076	0.0	56.8	74.9
工事負担金	2,371,336,461	10.4	2,457,802,709	10.9	2,562,649,654	11.3	92.5	95.9
受贈財産評価額	270,257,705	1.2	262,553,580	1.2	244,633,363	1.1	110.5	107.3
資 本	14,198,113,337	62.5	14,023,556,541	62.0	13,670,150,064	60.3	103.9	102.6
資本金	12,133,384,713	53.4	11,646,236,454	51.5	11,205,181,735	49.4	108.3	103.9
自己資本金	12,133,384,713	53.4	11,646,236,454	51.5	11,205,181,735	49.4	108.3	103.9
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰余金	2,064,728,624	9.1	2,377,320,087	10.5	2,464,968,329	10.9	83.8	96.4
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
国庫(県)補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
利益剰余金	2,064,728,624	9.1	2,377,320,087	10.5	2,464,968,329	10.9	83.8	96.4
減債積立金	438,314,680	1.9	420,614,680	1.9	400,214,680	1.8	109.5	105.1
建設改良積立金	895,696,677	3.9	1,116,150,671	4.9	1,217,434,208	5.4	73.6	91.7
当年度未処分利益剰 余金	730,717,267	3.2	840,554,736	3.7	847,319,441	3.7	86.2	99.2
負債・資本合計	22,728,564,020	100.0	22,612,447,706	100.0	22,686,216,164	100.0	100.2	99.7

< 経営分析表 >

分析項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 89.5	% 89.3	% 87.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	10.5	10.7	12.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	22.7	22.5	22.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.5	2.7	3.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	74.8	74.8	73.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 119.7	% 119.4	% 119.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	91.8	91.8	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	415.5	395.3	330.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	411.4	392.1	372.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	403.6	382.9	319.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	33.7	33.7	36.3	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	30.3	30.1	31.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	3.4	3.6	5.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.08	回 0.09	回 0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.11	0.12	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.09	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	0.80	0.79	0.75	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	0.99	0.93	1.18	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

## 説 明

《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。

なお、この両者の比率の合計は100となる。

総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。

なお、この三者の比率の合計は100となる。

《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。

企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》

総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。

流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

分析項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
回 轉 率	未収金回転率	回 35.65	回 32.83	回 26.94	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	貯蔵品回転率	0.95	1.03	1.05	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	総資本利益率	% 0.8	% 1.6	% 1.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	1.0	2.1	2.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	109.1	118.8	121.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	104.6	114.4	118.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.4	% 1.5	% 1.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	3.82	3.84	3.91	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	65.9	67.0	68.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
他	職員1人当たり 営業収益	千円 87,018	千円 102,344	千円 109,011	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	635,710	672,996	686,425	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本=資本+負債

自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益

償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定

平均=(期首+期末) / 2

## 説 明

未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》  
この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

職員の労働生産性をみるもので、職員数が適正な規模になっているかを表すものである。

労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。



# 病 院 事 業 会 計



## 《 病 院 事 業 会 計 》

### 1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

#### （1）患者数等の状況

##### ア 病床数の状況

区 分	2年度	元年度	前年度比較	30年度
病 床 数 (床)	471	471	0	471
病床利用率 (%)	71.1	81.2	△ 10.1	83.8

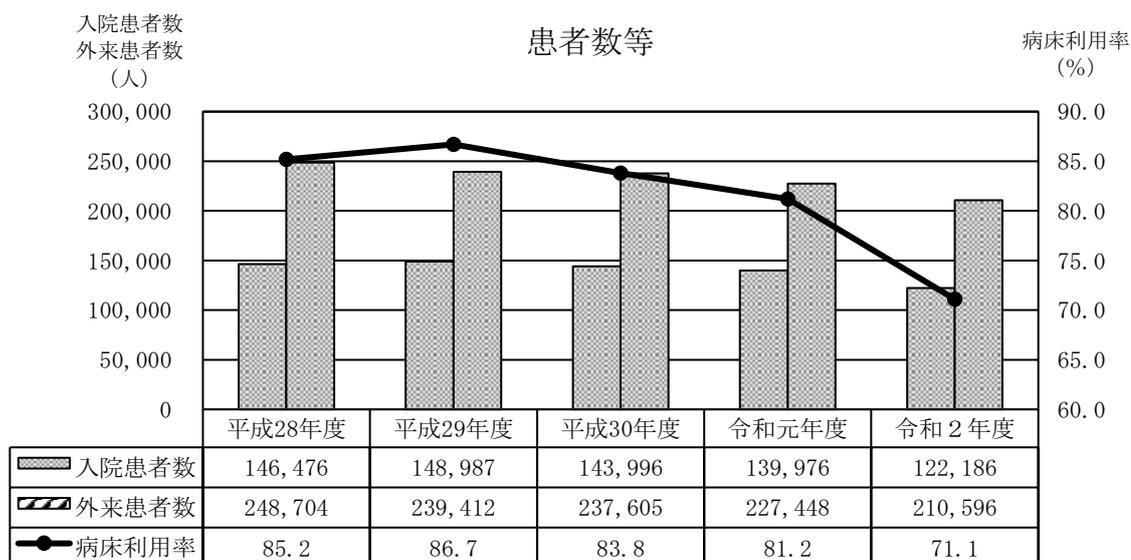
病床数（許可病床数）は 471 床で前年度と同数である。病床利用率は 71.1%で前年度と比較すると、10.1 ポイント減少している。

##### イ 患者数等の状況

(単位:人・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較 (実績)		30年度	
			増減	比率		
利用患者数	332,782	367,424	△ 34,642	△ 9.4	381,601	
内 訳	入院患者数	122,186	139,976	△ 17,790	△ 12.7	143,996
	外来患者数	210,596	227,448	△ 16,852	△ 7.4	237,605
1日平均入院患者数	335	382	△ 47	△ 12.3	395	
1日平均外来患者数	867	948	△ 81	△ 8.5	974	

利用患者数の推移については、令和2年度は 332,782 人で、前年度に比べ 34,642 人（9.4%）減少している。入院患者数は、122,186 人（1日平均患者数 335 人）で、前年度に比べ 17,790 人（12.7%）減少している。外来患者数は、210,596 人（1日平均患者数 867 人）で、前年度に比べ 16,852 人（7.4%）減少している。



患者数の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加数		減少した主な診療科と減少数	
入院	皮膚科	363 人	消化器内科	△3,835 人
	脳神経内科	348 人	外科	△3,172 人
	代謝・内分泌内科	137 人	総合診療内科	△3,064 人
外来			整形外科	△2,028 人
	腎臓内科	2,367 人	外科	△3,457 人
	形成外科	523 人	消化器内科	△2,606 人
	血液内科	441 人	救急科	△1,890 人
	放射線科	275 人	耳鼻いんこう科	△1,777 人
			産婦人科	△1,740 人
			脳神経外科	△1,717 人

受診患者の状況は、付表 1（48～49 ページ）に掲載した。

(2) 主要な建設改良事業の状況（消費税を含む。）

ア 新病院建設事業

・業務委託

焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託 599 万 9 千円

（R 元～R3 の債務負担行為、3 か年総額 1,999 万 8 千円）

焼津市新病院建設基本設計業務委託 4,460 万円

（R 元～R3 の債務負担行為、3 か年総額 1 億 4,883 万円）

焼津市新医師宿舎等建設設計業務委託 5,330 万 8 千円

（R 元～R2 の債務負担行為、2 か年総額 5,330 万 8 千円）

イ 器械備品の整備事業

・医療器械整備費 2 億 2,096 万 6 千円

マンモグラフィサーバー及びクライアント 1,133 万円

手術台 2,719 万 2 千円

生体情報管理システム更新 1,705 万円

光干渉断層計 1,840 万 3 千円 ほか 94 件

・一般備品整備費 3,405 万 8 千円

出退勤管理等システム 1,408 万円 ほか 13 件

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

#### ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	2年度		予算額との比較		元年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
病院事業収益	13,052,635	13,274,127	221,492	101.7	12,536,547
医業収益	10,880,566	11,128,929	248,363	102.3	11,467,786
医業外収益	1,819,327	1,821,139	1,812	100.1	1,068,760
特別利益	352,742	324,059	△ 28,683	91.9	0

病院事業収益の決算額は132億7,412万7千円で、予算に対する執行率は101.7%となっており、予算額を2億2,149万2千円上回っている。

#### イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	2年度				元年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
病院事業費用	14,831,627	14,490,984	340,643	97.7	13,028,919
医業費用	13,110,673	12,882,966	227,707	98.3	12,674,205
医業外費用	430,056	365,451	64,605	85.0	354,713
予備費	20,000	0	20,000	0.0	0
特別損失	1,270,898	1,242,568	28,330	97.8	0

病院事業費用の決算額は144億9,098万4千円で、予算に対する執行率は97.7%となっており、3億4,064万3千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用である。

### (2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

#### ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	2年度		予算額との比較		元年度
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決算額
資本的収入	826,074	716,939	△ 109,135	86.8	837,800
企業債	318,700	211,900	△ 106,800	66.5	489,800
出資金	26,622	26,622	0	100.0	9,357
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	10
負担金	436,798	436,798	0	100.0	330,333
貸付金返還金	4,000	4,200	200	105.0	8,300
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0	0
補助金	39,952	37,419	△ 2,533	93.7	0

資本的収入の決算額は 7 億 1,693 万 9 千円で、予算に対する執行率は 86.8%となっており、予算額を 1 億 913 万 5 千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	2 年度				元年度
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額
資本的支出	1,284,286	1,218,609	65,677	94.9	1,221,770
建設改良費	480,244	421,917	58,327	87.9	671,694
企業債償還金	734,142	734,141	1	100.0	477,375
貸付金	69,900	62,550	7,350	89.5	72,700

資本的支出の決算額は 12 億 1,860 万 9 千円で、予算に対する執行率は 94.9%となっており、6,567 万 7 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支補填状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 億 167 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85 万 6 千円及び過年度分損益勘定留保資金 5 億 81 万 4 千円で補填している。

(3) 債務負担行為 (第 5 条関係)

債務負担行為の執行状況は、次表のとおりである。(単位:千円)

事 項	期間	限度額	契約額	R2 末 支出済額	R3 以降 支出予定額
焼津市立総合病院地下水利用システムの設置・給水・保守管理業務委託	H27～R3	100,000	給水単価 99 円/m <sup>3</sup>	74,676	25,324
焼津市新病院に係る運営計画等支援業務委託	R1～R3	24,000	19,998	5,999	13,999
新病院建設設計業務委託	R1～R3	160,000	148,830	44,600	104,230
新医師宿舎等建設設計業務委託	R1～R2	99,000	53,308	53,308	0

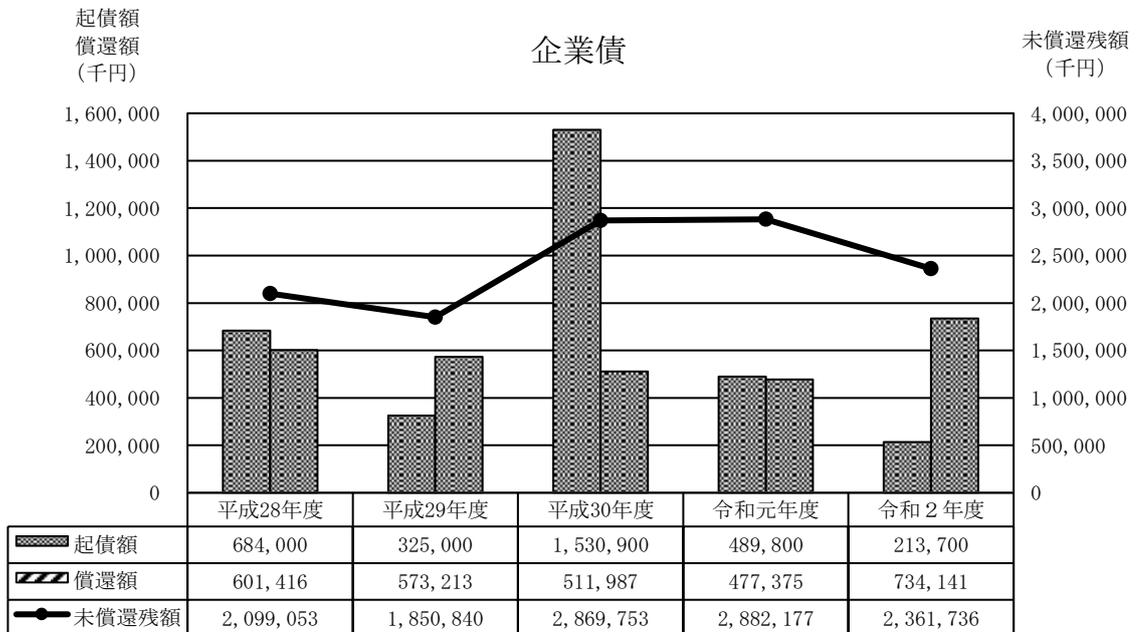
(4) 企業債（第6条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	起債額	償還額	未償還残高
2	213,700,000	734,141,490	2,361,735,667

最近5か年の企業債の状況はグラフのとおりである。



令和2年度の借入額2億1,370万円のうち、1億5,500万円は医療機器等の整備に、3,840万円は新医師宿舎設計業務に、1,360万円は道水路施設移転整備費用補償に、670万円は新病院建設基本設計業務に充てられた。

発行額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

(5) 一時借入金（第7条関係）

一時借入金の限度額は、10億円であるが、借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第8条関係）

医業費用と医業外費用との間の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第9条関係）

議会の議決を要する経費（職員給与費及び交際費）の流用はなかった。

## (8) 他会計からの繰入金 (第 10 条関係)

(単位:千円・%)

区 分	2 年度	元年度	前年度比較		30年度	
			増減額	増減率		
他会計からの繰入金	1,533,812	1,335,754	198,058	14.8	1,309,580	
内訳	収益的収入	1,070,392	996,064	74,328	7.5	958,391
	資本的収入	463,420	339,690	123,730	36.4	351,189
収益的収入に対する繰入率	8.1	8.0	0.1 点		7.7	
資本的収入に対する繰入率	64.6	40.5	24.1		18.6	

地方公営企業法に基づく負担金、出資金等の金額は、予算に定められたとおり、15 億 3,381 万 2 千円が繰り入れられた。

## (9) たな卸資産購入限度額 (第 11 条関係: 消費税を含む。)

予算に定めたたな卸資産購入限度額は 20 億円であり、購入額は 18 億 7,024 万 3 千円で、予算の範囲内である。

令和 2 年度のたな卸資産検査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 3 経営成績（損益計算書）（消費税を除く。）

最近3か年の損益計算書は付表4（53ページ）のとおりである。

#### （1）経常収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		2年度		元年度		前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
経 常 収 支	収 益	医業収益(ア)	11,107,061	86.0	11,443,777	91.5	△ 336,716	△ 2.9
		医業外収益	1,814,650	14.0	1,063,543	8.5	751,107	70.6
		計 (A)	12,921,711	100.0	12,507,319	100.0	414,391	3.3
	費 用	うち一般会計 負担金	1,070,392	8.3	996,064	8.0	74,328	7.5
		医業費用(イ)	12,636,238	95.6	12,456,323	95.8	179,915	1.4
		医業外費用	587,979	4.4	549,267	4.2	38,711	7.0
		計 (B)	13,224,217	100.0	13,005,590	100.0	218,626	1.7
	経常利益		△ 302,506	—	△ 498,271	—	195,765	△ 39.3
	特別利益		324,059	—	0	—	324,059	—
	特別損失		1,242,568	—	0	—	1,242,568	—
当年度純利益		△ 1,221,015	—	△ 498,271	—	△ 722,744	145.1	
前年度繰越欠損金		8,883,908		8,385,637		498,271		
その他未処分利益 剰余金変動額		0		0		0		
当年度未処理欠損金		10,104,923		8,883,908		1,221,015		
経常収支比率 (A/B)			97.7		96.2		1.5 ポイント	
医業収支比率 (ア/イ)			87.9		91.9		△ 4.0 ポイント	

経営状況は、病院事業収益が129億2,171万1千円、病院事業費用が132億2,421万7千円で、3億250万6千円の経常損失を計上している。前年度より病院事業費用が2億1,862万6千円増加したものの、病院事業収益が4億1,439万1千円増加したため、経常損失額は減少している。

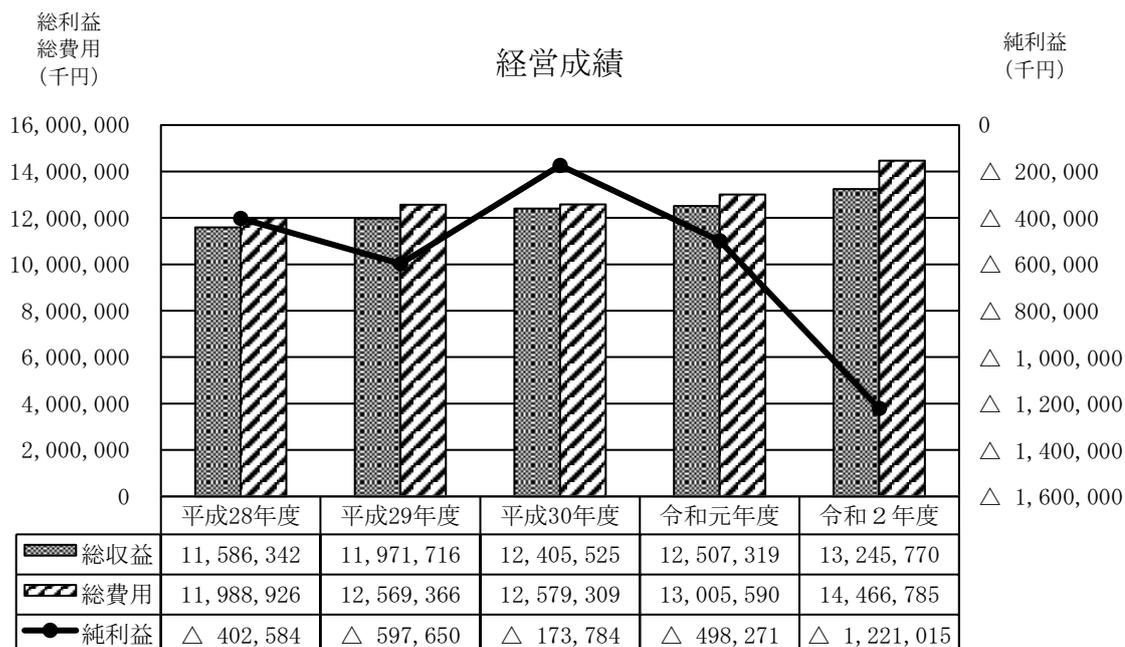
特別利益は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金2億3,297万1千円、平成10年度税制改正による建物等の耐用年数の修正に伴う長期前受金戻入9,108万8千円により、3億2,405万9千円となっている。

特別損失は、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金2億3,297万1千円、平成10年度税制改正による建物等の耐用年数の修正に伴う減価償却累計額の追加計上10億959万8千円により、12億4,256万8千円となっている。この結果、当年度純損失は12億2,101万5千円を計上している。

経常収支比率及び医業収支比率は、それぞれ前年度より1.5ポイント上昇、4.0ポイント低下している。これは、医業収益が減少したものの、医業外収益が大幅に増加したためである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の12億2,101万5千円に、前年度繰越欠損金88億8,390万8千円を加えた101億492万3千円となっている。

最近5か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 事業収益の状況

ア 収益比較表

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	医業収益	11,107,061	11,443,777	△ 336,716	△ 2.9
内 訳	入院収益	7,333,942	7,701,269	△ 367,327	△ 4.8
	外来収益	3,174,826	3,098,700	76,126	2.5
	他会計負担金	359,734	356,693	3,041	0.9
	その他医業収益	238,558	287,115	△ 48,557	△ 16.9
2	医業外収益	1,814,650	1,063,543	751,107	70.6
内 訳	受取利息及び配当金	1,505	1,447	58	4.0
	他会計負担金	710,658	639,371	71,287	11.1
	補助交付金	626,333	54,989	571,344	1039.0
	長期前受金戻入	42,591	40,337	2,253	5.6
	資本費繰入収益	347,596	247,629	99,967	40.4
	保育所収益	4,141	3,510	631	18.0
	その他医業外収益	81,827	76,260	5,567	7.3
3	特別利益	324,059	0	324,059	皆増
内 訳	その他特別利益	324,059	0	324,059	皆増
総収益 (1+2+3)		13,245,770	12,507,319	738,451	5.9

総収益は、前年度に比べ7億3,845万1千円（5.9%）増加している。

医業収益は、前年度に比べ3億3,671万6千円（2.9%）減少している。これは、外来収益が7,612万6千円（2.5%）増加したものの、入院収益が3億6,732万7千円（4.8%）減少したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ7億5,110万7千円（70.6%）増加している。これは、補助交付金及び資本費繰入収益が、それぞれ5億7,134万4千円、9,996万7千円増加したことなどによるものである。

## イ 診療収入の状況

(単位:千円・円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
入 院	診療収入（千円）	7,333,942	7,701,269	△ 367,327	△ 4.8
	1人当たり診療収入（円）	60,023	55,018	5,005	9.1
外 来	診療収入（千円）	3,174,826	3,098,700	76,126	2.5
	1人当たり診療収入（円）	15,075	13,624	1,451	10.7
合 計	診療収入（千円）	10,508,768	10,799,969	△ 291,200	△ 2.7
	1人当たり診療収入（円）	31,579	29,394	2,185	7.4

入院の診療収入は73億3,394万2千円で、入院患者1人当たりの診療収入は6万23円である。前年度に比べ、入院の診療収入は3億6,732万7千円（4.8%）減少している。

外来の診療収入は、31億7,482万6千円で、外来患者1人当たりの診療収入は、1万5,075円である。前年度に比べ、外来の診療収入は7,612万6千円（2.5%）増加している。

### 診療収入金額の増減の内訳

区分	増加した主な診療科と増加額		減少した主な診療科と減少額	
入 院	脳神経内科	75,827千円	総合診療内科	△118,755千円
	腎臓内科	28,479千円	消化器内科 外科	△106,231千円 △102,451千円
外 来	血液内科	70,758千円	消化器内科	△27,083千円
	腎臓内科	69,669千円	救急科	△26,060千円
	小児科	36,290千円	泌尿器科	△18,410千円

※ 診療科別医業収入の状況は、付表2（50～51ページ）に掲載した。

## (3) 事業費用の状況

## ア 費用比較表

(単位:千円・%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 医業費用		12,636,238	12,456,323	179,915	1.4
内 訳	給与費	7,749,845	7,662,446	87,399	1.1
	材料費	2,525,602	2,557,035	△ 31,433	△ 1.2
	経費	1,623,576	1,524,106	99,470	6.5
	減価償却費	699,626	650,638	48,988	7.5
	資産減耗費	8,734	21,034	△ 12,300	△ 58.5
	研究研修費	28,855	41,064	△ 12,210	△ 29.7
2 医業外費用		587,979	549,267	38,711	7.0
内 訳	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,505	11,010	△ 1,504	△ 13.7
	看護師養成費	24,000	24,375	△ 375	△ 1.5
	医師養成費	3	0	3	皆増
	保育所運営費	36,778	33,589	3,189	9.5
	長期前払消費税償却	50,768	45,240	5,529	12.2
	雑損失	466,924	435,055	31,869	7.3
3 特別損失		1,242,568	0	1,242,568	皆増
内 訳	その他特別損失	1,242,568	0	1,242,568	皆増
総費用 (1+2+3)		14,466,785	13,005,591	1,461,194	11.2

総費用は、前年度に比べ14億6,119万4千円(11.2%)増加している。

医業費用は、前年度に比べ1億7,991万5千円(1.4%)増加している。これは給与費が8,739万9千円(1.1%)、経費が9,947万円(6.5%)、減価償却費が4,898万8千円(7.5%)増加したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ3,871万2千円(7.0%)増加している。これは主に、雑損失が3,186万9千円(7.3%)増加したことによる。

医業費用及び医業外費用の詳細は、付表6(56～58ページ)のとおりである。

イ 職員の増減状況

(単位：人)

区 分		2年度	元年度	増減数	30年度
医療職	医 師	85	87	△ 2	86
	医療技術員	119	117	2	116
	看護師	458	442	16	434
	助 手	0	0	0	0
	小 計	662	646	16	636
一般行政職 (事務職員)		56	49	7	46
その他職員 (調理師)		10	9	1	9
合 計		728	704	24	691

前年度と比較して医師が2人減少し、医療技術員2人、看護師16人、一般行政職7人、調理師1人が増加しており、職員全体で24人の増加となっている。

診療科別の医師数で見ると、代謝・内分泌内科1人、腎臓内科1人、小児科2人、産婦人科2人がそれぞれ増加し、総合診療内科1人、消化器内科1人、外科3人、整形外科1人、耳鼻いんこう科1人、歯科口腔外科1人がそれぞれ減少している。

#### 4 財政状態（消費税を除く。）

最近3か年の貸借対照表は、付表5（54～55ページ）のとおりである。

##### （1）比較貸借対照表

（単位：千円・％）

区 分		2年度		元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固定資産	6,242,917	59.2	7,551,387	62.9	△ 1,308,470	△ 17.3
	流動資産	4,297,071	40.8	4,457,646	37.1	△ 160,575	△ 3.6
	計	10,539,988	100.0	12,009,033	100.0	△ 1,469,045	△ 12.2
負 債	固定負債	4,888,944	46.4	5,432,920	45.2	△ 543,976	△ 10.0
	流動負債	2,678,437	25.4	2,400,933	20.0	277,504	11.6
	繰延収益	352,774	3.3	360,954	3.0	△ 8,180	△ 2.3
	計	7,920,155	75.1	8,194,807	68.2	△ 274,652	△ 3.4
資 本	資本金	12,688,777	120.4	12,688,777	105.7	0	0.0
	剰余金	△ 10,068,944	△ 95.5	△ 8,874,551	△ 73.9	△ 1,194,393	13.5
	計	2,619,833	24.9	3,814,226	31.8	△ 1,194,393	△ 31.3
負債・資本の計		10,539,988	100.0	12,009,033	100.0	△ 1,469,045	△ 12.2

##### ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ14億6,904万5千円（12.2％）減少している。

固定資産は、前年度に比べ13億847万円（17.3％）減少しており、その主なものは、平成10年度税制改正による建物等の耐用年数の修正に伴う減価償却累計額を10億959万7千円追加計上したことによる。

流動資産は、前年度に比べ1億6,057万5千円（3.6％）減少している。

##### イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ2億7,465万2千円（3.4％）減少している。

固定負債は、前年度に比べ5億4,397万6千円（10.0％）減少している。これは、主に1年を超えて償還される企業債が5億2,510万5千円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ2億7,750万4千円（11.6％）増加しており、その主なものは、未払金2億4,918万2千円の増である。

繰延収益は、前年度に比べ818万円（2.3％）減少している。

#### ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ 11 億 9,439 万 3 千円 (31.3%) 減少している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 11 億 9,439 万 3 千円 (31.3%) 減少している。これは主に当年度純損失によるものである。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ 10 億 3,910 万 4 千円増加し、8,991 万 7 千円の資金流出であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ 3 億 8,118 万円増加し、4,948 万 8 千円の資金流入であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ 5 億 1,560 万 1 千円減少し、4 億 9,381 万 9 千円の資金流出であった。

以上の 3 区分から当年度の資金は 5 億 3,424 万 9 千円の減少となり、資金期末残高は 19 億 7,331 万 7 千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,917	△ 1,129,021	1,039,104
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 1,221,015	△ 498,271	△ 722,744
その他特別損失 (医療従事者慰労金)	232,971	0	232,971
その他特別損失 (過年度減価償却修正)	1,009,598	0	1,009,598
その他特別利益 (医療従事者慰労金)	△ 232,971	0	△ 232,971
その他特別利益 (過年度収益化修正)	△ 91,088	0	△ 91,088
減価償却費	699,626	650,638	48,988
貸倒引当金の増減額	97	2,779	△ 2,682
退職給付引当金の増減額	△ 18,872	47,622	△ 66,494
賞与等引当金の増減額	21,393	28,536	△ 7,143
長期前受金戻入額	△ 42,591	△ 40,337	△ 2,253
資本費繰入収益	△ 347,596	△ 247,629	△ 99,967
受取利息及び受取配当金	△ 1,505	△ 1,447	△ 58
支払利息	9,505	11,010	△ 1,504
未収金の増減額	△ 367,253	△ 49,396	△ 317,858
未払金の増減額	249,182	△ 1,042,352	1,291,534
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額	△ 6,517	△ 6,817	300
固定資産除却損	3,890	17,142	△ 13,252
預り金の増減額	2,265	12,324	△ 10,058
長期前払消費税等の増減額	18,964	△ 3,259	22,224
小 計	△ 81,917	△ 1,119,458	1,037,542
利息及び配当金の受取額	1,505	1,447	58
利息の支払額	△ 9,505	△ 11,010	1,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	49,488	△ 331,693	381,180
有形固定資産の取得による支出	△ 389,258	△ 621,736	232,478
有形固定資産の売却による収入	0	10	△ 10
貸付金による支出	△ 34,350	△ 40,300	5,950
国庫補助金等による収入	36,819	0	36,819
他会計からの負担による収入	436,277	330,333	105,944
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,819	21,782	△ 515,601
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,700	489,800	△ 276,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 734,141	△ 477,375	△ 256,766
他会計からの出資による収入	26,622	9,357	17,265
資金増減額 (△は減少)	△ 534,249	△ 1,438,932	904,684
資金期首残高	2,507,566	3,946,498	△ 1,438,932
資金期末残高	1,973,317	2,507,566	△ 534,249

## (3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は付表7 (60～63ページ)のとおりである。

## 5 むすび（消費税を除く。）

### （1）決算の概要

令和2年度の収益的収支は、収益129億2,171万1千円に対し、費用132億2,421万7千円で、収支差引3億250万6千円の当年度損失を計上している。

前年度に比べ、医業収益が3億3,671万6千円（2.9%）減少したにもかかわらず、医業外収益が7億5,110万7千円（70.6%）増加し、収益は4億1,439万1千円（3.3%）増加した。一方、費用は2億1,862万6千円（1.7%）増加しており、経常損失額は1億9,576万5千円（39.3%）減少している。

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の交付及び平成10年度税制改正による建物等の耐用年数の修正に対応するため、特別利益3億2,405万9千円及び特別損失12億4,256万8千円を計上し、当年度純損失は12億2,101万5千円となっている。

資本的収支（消費税込み）は、収入7億1,693万9千円に対し、支出12億1,860万9千円で、収支不足額5億167万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

### （2）業務実績

令和2年度の入院患者数は、122,186人で前年度に比べ17,790人（12.7%）減少し、医業収益面では、入院収益は3億6,732万7千円減少（4.8%）した。外来患者数は、210,596人で前年度に比べ16,852人（7.4%）減少したが、一人一日平均診療収入が前年度に比べ1,451円（10.7%）増の15,075円となり、外来収益は7,612万6千円（2.5%）増加した。入院・外来を合わせた年間延べ患者数は、332,782人で前年度に比べ34,642人（9.4%）減少している。

### （3）財政状態

令和2年度末の財政状態を見ると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は200%以上が理想とされているが、160.4%と前年度に比べ25.3ポイント減少している。これは新型コロナウイルス感染症が拡大する中で利用患者数が減少したことによる収益の減少に伴い、現金預金が減少したことなどによるものである。現金預金は減少したものの、総資産が減少したことなどにより、流動資産構成比率は前年度から3.7ポイント上昇し、40.8%となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率については28.2%で前年度に比べ6.6ポイント減少している。

自己資本に占める固定資産の割合を示す固定比率は、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるということから100%以下が望ましいとされているが、210.0%と前年度に比べ29.1ポイント上昇している。ただし、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする考え方から算出した固定長期適合率は79.4%で、理想の100%以下の

数値となっている。

#### (4) 総括

焼津市立総合病院においては、第4次中期経営計画（平成28年度～令和2年度）に基づいて病院経営が行われていたところであり、計画の最終年度である当年度の純損失は、前年度と比較して7億2,274万4千円増の12億2,101万5千円を計上している。

経常収支比率は97.7%となり、前年度と比べて1.5ポイント上昇したが、目標値（100%以上）を下回った。また、病床利用率は71.1%と前年度と比べて10.1ポイント悪化し、目標値（90%以上）を下回っている。その他、入院診療単価と外来診療単価を除く指標については、下表のとおり、目標値は達成されなかった。

人口減少、少子高齢社会の中で、新型コロナウイルス感染症への対応が求められるなど病院を取り巻く環境が大きく変化している。今後も、新病院の建設を控え、さらに厳しい経営状況が続くものと見込まれることから、より一層の経営の効率化を着実に推進する必要がある。

引き続き医療従事者の確保に努めるとともに、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を、継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

項目	2年度目標値	2年度達成値	達成状況
経常収支比率	100.0%以上	97.7%	
医業収支比率	96.8%以上	87.9%	
入院診療単価	52,700円以上	60,023円	○
外来診療単価	11,550円以上	15,075円	○
職員給与比率	62.9%以下	69.8%	
病床利用率	90.0%以上	71.1%	
入院1日当たり患者数	424人以上	335人	
外来1日当たり患者数	1,040人以上	867人	

病院事業会計 付表

## 受診患者の状況

〈入院〉

(単位：人)

受診科別	令和2年度		令和元年度		延患者数 増減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/365日	延患者数 B	1日平均患者数 B/366日	
総合診療内科	5,316	15	8,380	23	△ 3,064
呼吸器内科	586	2	1,143	3	△ 557
消化器内科	12,944	35	16,779	46	△ 3,835
循環器内科	3,280	9	3,868	11	△ 588
血液内科	1,943	5	2,355	6	△ 412
代謝・内分泌内科	137	0	0	0	137
神経内科	19,814	54	19,466	53	348
腎臓内科	11,172	31	11,363	31	△ 191
小児科	4,667	13	5,588	15	△ 921
外科	14,087	39	17,259	47	△ 3,172
整形外科	14,123	39	16,151	44	△ 2,028
形成外科	0	0	0	0	0
脳神経外科	7,904	22	9,205	25	△ 1,301
皮膚科	1,066	3	703	2	363
泌尿器科	7,644	21	8,364	23	△ 720
産婦人科	13,692	38	14,573	40	△ 881
眼科	858	2	1,436	4	△ 578
耳鼻いんこう科	2,458	7	2,549	7	△ 91
放射線科	0	0	0	0	0
麻酔科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	495	1	794	2	△ 299
合計	122,186	335	139,976	383	△ 17,790

〈外来〉

(単位：人)

受診科別	令和2年度		令和元年度		延患者数 増減 A-B
	延患者数 A	1日平均患者数 A/243日	延患者数 B	1日平均患者数 B/240日	
総合診療内科	6,648	27	6,918	29	△ 270
呼吸器内科	2,868	12	2,827	12	41
消化器内科	14,362	59	16,968	71	△ 2,606
循環器内科	7,580	31	7,540	31	40
血液内科	1,795	7	1,354	6	441
代謝・内分泌内科	2,876	12	2,937	12	△ 61
神経内科	11,417	47	11,694	49	△ 277
腎臓内科	19,245	79	16,878	70	2,367
神経科・精神科	4,105	17	5,297	22	△ 1,192
小児科	12,269	50	13,649	57	△ 1,380
外科	16,333	67	19,790	82	△ 3,457
整形外科	21,877	90	22,880	95	△ 1,003
形成外科	2,272	9	1,749	7	523
脳神経外科	8,388	35	10,105	42	△ 1,717
皮膚科	6,503	27	6,766	28	△ 263
泌尿器科	17,733	73	18,754	78	△ 1,021
産婦人科	16,016	66	17,756	74	△ 1,740
眼科	9,826	40	10,825	45	△ 999
耳鼻いんこう科	7,457	31	9,234	38	△ 1,777
放射線科	3,895	16	3,620	15	275
麻酔科	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	10,166	42	11,052	46	△ 886
救急科	6,965	29	8,855	37	△ 1,890
合計	210,596	867	227,448	948	△ 16,852

## 科別医業収入の状況

〈入院〉

(単位：円・%)

受診科別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	248,651,020	3.4	367,406,517	4.8	△ 118,755,497	△ 32.3
呼吸器内科	26,159,636	0.4	47,410,865	0.6	△ 21,251,229	△ 44.8
消化器内科	639,025,428	8.7	745,256,425	9.7	△ 106,230,997	△ 14.3
循環器内科	134,515,139	1.8	146,049,635	1.9	△ 11,534,496	△ 7.9
血液内科	134,350,160	1.8	146,131,037	1.9	△ 11,780,877	△ 8.1
代謝・内分泌内科	5,852,352	0.1	0	0.0	5,852,352	—
神経内科	936,084,429	12.8	860,257,368	11.2	75,827,061	8.8
腎臓内科	501,437,300	6.8	472,958,755	6.1	28,478,545	6.0
小児科	367,913,052	5.0	387,967,099	5.0	△ 20,054,047	△ 5.2
外科	1,018,676,883	13.9	1,121,127,732	14.6	△ 102,450,849	△ 9.1
整形外科	964,470,325	13.2	1,001,279,022	13.0	△ 36,808,697	△ 3.7
形成外科	0	0.0	0	0.0	0	—
脳神経外科	505,419,678	6.9	539,784,095	7.0	△ 34,364,417	△ 6.4
皮膚科	44,109,906	0.6	27,176,384	0.4	16,933,522	62.3
泌尿器科	514,981,294	7.0	500,520,083	6.5	14,461,211	2.9
産婦人科	1,045,165,823	14.3	1,030,597,413	13.4	14,568,410	1.4
眼科	65,662,927	0.9	103,654,925	1.3	△ 37,991,998	△ 36.7
耳鼻いんこう科	148,813,458	2.0	156,586,836	2.0	△ 7,773,378	△ 5.0
放射線科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯科口腔外科	32,653,328	0.4	47,104,624	0.6	△ 14,451,296	△ 30.7
合計	7,333,942,138	100.0	7,701,268,815	100.0	△ 367,326,677	△ 4.8

〈外来〉

(単位：円・%)

受診科別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総合診療内科	84,976,895	2.7	81,121,945	2.6	3,854,950	4.8
呼吸器内科	35,990,559	1.1	35,438,939	1.1	551,620	1.6
消化器内科	286,928,992	9.0	314,011,600	10.1	△ 27,082,608	△ 8.6
循環器内科	61,611,186	1.9	61,229,158	2.0	382,028	0.6
血液内科	146,926,271	4.6	76,167,792	2.5	70,758,479	92.9
代謝・内分泌内科	34,624,543	1.1	36,638,170	1.2	△ 2,013,627	△ 5.5
神経内科	119,455,767	3.8	109,659,513	3.5	9,796,254	8.9
腎臓内科	358,626,474	11.3	288,957,814	9.3	69,668,660	24.1
神経科・精神科	17,793,104	0.6	23,353,107	0.8	△ 5,560,003	△ 23.8
小児科	268,558,467	8.5	232,268,487	7.5	36,289,980	15.6
外科	408,218,105	12.9	416,622,660	13.4	△ 8,404,555	△ 2.0
整形外科	167,052,906	5.3	176,755,169	5.7	△ 9,702,263	△ 5.5
形成外科	18,821,085	0.6	12,960,808	0.4	5,860,277	45.2
脳神経外科	65,944,679	2.1	70,060,305	2.3	△ 4,115,626	△ 5.9
皮膚科	20,772,805	0.7	23,884,709	0.8	△ 3,111,904	△ 13.0
泌尿器科	439,470,950	13.8	457,881,284	14.8	△ 18,410,334	△ 4.0
産婦人科	209,052,767	6.6	211,826,598	6.8	△ 2,773,831	△ 1.3
眼科	60,198,262	1.9	69,936,087	2.3	△ 9,737,825	△ 13.9
耳鼻いんこう科	73,157,168	2.3	85,592,427	2.8	△ 12,435,259	△ 14.5
放射線科	59,516,438	1.9	50,376,809	1.6	9,139,629	18.1
麻酔科	0	0.0	0	0.0	0	—
歯科口腔外科	50,077,047	1.6	50,844,836	1.6	△ 767,789	△ 1.5
救急科	187,051,787	5.9	213,111,728	6.9	△ 26,059,941	△ 12.2
合計	3,174,826,257	100.0	3,098,699,945	100.0	76,126,312	2.5

## 業務実績表

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
病 床 数		床	471	471	471		
病 床 利 用 率		%	71.1	81.2	83.8		
職員1人1日あ たりの患者数	医 師	人	11.6	11.9	12.7		
	看 護 職 員	人	2.1	2.6	2.6		
	薬 剤 職 員	人	66.8	72.1	80.5		
	放射線職員	人	57.2	65.2	68.5		
	事 務 職 員	人	10.8	17.1	18.4		
	全 職 員	人	1.2	1.5	1.5		
収  入	患者1人1 日あたりの 診療収入	入 院	円	60,023	55,018	55,013	
		内 訳	薬品収入	円	4,700	4,439	3,961
			検査収入	円	3,252	2,998	2,903
			放射線収入	円	1,703	1,646	1,560
			その他収入	円	50,368	45,935	46,589
		外 来	円	15,075	13,624	12,734	
	内 訳	薬品収入	円	4,322	3,585	3,096	
		検査収入	円	3,428	3,276	3,227	
		放射線収入	円	2,315	2,281	2,211	
		その他収入	円	5,010	4,482	4,200	
	職員1人1日あ たりの診療収入	医 師	円	318,828	303,151	315,770	
		看護職員	円	58,070	63,702	65,220	
	費 用	患者1人1日あ たりの材料費	薬 品	円	4,135	3,700	3,220
			その他材料	円	3,262	3,063	3,145
給食材料			円	524	516	529	

※職員は、会計年度任用職員を含む。  
 ※医師数には、病院事業管理者を含む。

平成30年度～令和2年度 病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		指数(30年度100)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
医業収益	入院収益	7,333,942,138	66.0	7,701,268,815	67.3	7,921,702,167	68.6	92.6	97.2
	外来収益	3,174,826,257	28.6	3,098,699,945	27.1	3,025,581,894	26.2	104.9	102.4
	他会計負担金	359,734,000	3.2	356,693,000	3.1	315,381,000	2.7	114.1	113.1
	その他医業収益	238,558,270	2.1	287,114,855	2.5	290,071,819	2.5	82.2	99.0
	計	11,107,060,665	100.0	11,443,776,615	100.0	11,552,736,880	100.0	96.1	99.1
医業費用	給与費	7,749,844,805	61.3	7,662,446,025	61.5	7,445,000,981	61.6	104.1	102.9
	材料費	2,525,602,033	20.0	2,557,035,063	20.5	2,505,113,818	20.7	100.8	102.1
	経費	1,623,576,319	12.8	1,524,106,105	12.2	1,512,501,858	12.5	107.3	100.8
	減価償却費	699,625,683	5.5	650,637,909	5.2	517,896,436	4.3	135.1	125.6
	資産減耗費	8,734,294	0.1	21,033,886	0.2	61,190,487	0.5	14.3	34.4
	研究研修費	28,854,796	0.2	41,064,439	0.3	42,144,203	0.3	68.5	97.4
	計	12,636,237,930	100.0	12,456,323,427	100.0	12,083,847,783	100.0	104.6	103.1
医業利益(△医業損失)		△ 1,529,177,265	—	△ 1,012,546,812	—	△ 531,110,903	—	287.9	190.6
医業外収益	受取利息及び配当金	1,504,868	0.1	1,446,598	0.1	1,492,464	0.2	100.8	96.9
	他会計負担金	710,658,000	39.2	639,371,000	60.1	643,010,000	75.4	110.5	99.4
	補助交付金	626,332,950	34.5	54,988,680	5.2	51,437,420	6.0	1217.7	106.9
	長期前受金戻入	42,590,662	2.3	40,337,446	3.8	57,272,522	6.7	74.4	70.4
	資本費繰入収益	347,596,000	19.2	247,629,000	23.3	0	0.0	皆増	皆増
	保育所収益	4,141,250	0.2	3,510,217	0.3	4,847,983	0.6	85.4	72.4
	その他医業外収益	81,826,519	4.5	76,259,913	7.2	94,727,587	11.1	86.4	80.5
計	1,814,650,249	100.0	1,063,542,854	100.0	852,787,976	100.0	212.8	124.7	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	9,505,207	1.6	11,009,623	2.0	13,338,710	2.7	71.3	82.5
	看護師養成費	24,000,000	4.1	24,375,000	4.4	22,200,000	4.5	108.1	109.8
	医師養成費	3,046	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	—
	保育所運営費	36,778,174	6.3	33,588,679	6.1	39,002,919	7.9	94.3	86.1
	長期前払消費税償却	50,768,445	8.6	45,239,508	8.2	25,990,065	5.2	195.3	174.1
	雑損失	466,923,717	79.4	435,054,544	79.2	394,929,701	79.7	118.2	110.2
	計	587,978,589	100.0	549,267,354	100.0	495,461,395	100.0	118.7	110.9
経常利益(△経常損失)		△ 302,505,605	—	△ 498,271,312	—	△ 173,784,322	—	174.1	286.7
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別利益	324,059,082	—	0	—	0	—	皆増	—
	計	324,059,082	—	0	—	0	—	皆増	—
特別損失	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	—	—
	その他特別損失	1,242,568,302	—	0	—	0	—	皆増	—
	計	1,242,568,302	—	0	—	0	—	皆増	—
当年度純利益(△純損失)		△ 1,221,014,825	—	△ 498,271,312	—	△ 173,784,322	—	702.6	286.7

## 平成30年度～令和2年度 病院事業比較貸借対照表

〈資産の部〉

(単位: 円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		指数(30年度100)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,292,578,147	12.3	1,292,578,147	10.8	1,292,578,147	9.6	100.0	100.0
		建物	1,759,618,084	16.7	2,912,065,850	24.2	3,067,363,660	22.9	57.4	94.9
		構築物	41,869,280	0.4	44,924,615	0.4	49,078,250	0.4	85.3	91.5
		器械備品	2,302,190,549	21.8	2,627,931,807	21.9	2,570,839,007	19.2	89.6	102.2
		車両	2,905,147	0.0	2,934,105	0.0	4,068,460	0.0	71.4	72.1
		その他有形 固定資産	1,260,000	0.0	1,260,000	0.0	1,260,000	0.0	100.0	100.0
		建設仮勘定	266,899,569	2.5	109,481,596	0.9	52,032,846	0.4	512.9	210.4
		計	5,667,320,776	53.8	6,991,176,120	58.2	7,037,220,370	52.5	80.5	99.3
	無 形 固 定 資 産	電話加入権	9,690,500	0.1	9,690,500	0.1	9,690,500	0.1	100.0	100.0
		投資 その 他の 資産	長期貸付金	409,950,000	3.9	375,600,000	3.1	335,300,000	2.5	122.3
出資金		0	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0	
長期前払消 費税		155,955,588	1.5	174,919,900	1.5	171,660,487	1.3	90.9	101.9	
計		565,905,588	5.4	550,519,900	4.6	506,970,487	3.8	111.6	108.6	
計	6,242,916,864	59.2	7,551,386,520	62.9	7,553,881,357	56.3	82.6	100.0		
流 動 資 産	現金預金	1,973,317,343	18.7	2,507,566,036	20.9	3,946,498,400	29.4	50.0	63.5	
	未 収 金	医業未収金	1,866,381,565	17.7	1,809,245,595	15.1	1,757,152,422	13.1	106.2	103.0
		医業外未収金	355,521,200	3.4	51,145,439	0.4	47,298,085	0.4	751.7	108.1
		その他未収金	8,664,000	0.1	0	0.0	2,700,000	0.0	320.9	0.0
		過年度未収金	43,759,196	0.4	46,681,586	0.4	50,526,395	0.4	86.6	92.4
		貸倒引当金	△ 5,087,240	0.0	△ 4,989,967	0.0	△ 2,211,143	0.0	230.1	225.7
		計	2,269,238,721	21.5	1,902,082,653	15.8	1,855,465,759	13.8	122.3	102.5
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	有価証券	0	0.0	0	0.0	10,000,000	0.1	0.0	0.0	
	貯 蔵 品	薬品	51,941,288	0.5	45,521,860	0.4	38,767,390	0.3	134.0	117.4
給食材料		2,573,937	0.0	2,475,893	0.0	2,413,304	0.0	106.7	102.6	
計		54,515,225	0.5	47,997,753	0.4	41,180,694	0.3	132.4	116.6	
計	4,297,071,289	40.8	4,457,646,442	37.1	5,853,144,853	43.7	73.4	76.2		
繰 延 勘 定	開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
	控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	
資産合計		10,539,988,153	100.0	12,009,032,962	100.0	13,407,026,210	100.0	78.6	89.6	

〈負債・資本の部〉

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		指数(30年度100)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度	
固定負債	企業債	1,622,931,043	15.4	2,148,035,667	17.9	2,394,977,157	17.9	67.8	89.7	
	引当金	3,266,012,810	31.0	3,284,884,583	27.4	3,237,262,777	24.1	100.9	101.5	
	計	4,888,943,853	46.4	5,432,920,250	45.2	5,632,239,934	42.0	86.8	96.5	
流動負債	企業債	738,804,624	7.0	734,141,490	6.1	474,775,390	3.5	155.6	154.6	
	未払金	1,421,109,916	13.5	1,171,927,435	9.8	2,214,279,095	16.5	64.2	52.9	
	引当金	457,126,844	4.3	435,733,912	3.6	407,197,727	3.0	112.3	107.0	
	預り有価証券	0	0.0	0	0.0	10,000,000	0.1	皆減	皆減	
	預り金	61,395,697	0.6	59,130,316	0.5	46,806,747	0.3	131.2	126.3	
	計	2,678,437,081	25.4	2,400,933,153	20.0	3,153,058,959	23.5	84.9	76.1	
繰延収益	長期前受金	352,774,360	3.3	360,953,875	3.0	318,587,321	2.4	110.7	113.3	
負債合計		7,920,155,294	75.1	8,194,807,278	68.2	9,103,886,214	67.9	87.0	90.0	
資本金	自己資本金	12,688,776,898	120.4	12,688,776,898	105.7	12,688,776,898	94.6	100.0	100.0	
	計	12,688,776,898	120.4	12,688,776,898	105.7	12,688,776,898	94.6	100.0	100.0	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		その他資本剰余金	35,979,000	0.3	9,357,000	0.1	0	0.0	皆増	皆増
		計	35,979,000	0.3	9,357,000	0.1	0	0.0	皆増	皆増
剰余金	利益剰余金	減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
剰余金	欠損金	当年度未処理欠損金	10,104,923,039	△ 95.9	8,883,908,214	△ 74.0	8,385,636,902	△ 62.5	120.5	105.9
		未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
		計	10,104,923,039	△ 95.9	8,883,908,214	△ 74.0	8,385,636,902	△ 62.5	120.5	105.9
計		△ 10,068,944,039	△ 95.5	△ 8,874,551,214	△ 73.9	△ 8,385,636,902	△ 62.5	120.1	105.8	
資本合計		2,619,832,859	24.9	3,814,225,684	31.8	4,303,139,996	32.1	60.9	88.6	
負債・資本合計		10,539,988,153	100.0	12,009,032,962	100.0	13,407,026,210	100.0	78.6	89.6	

## 病院会計 歳出・節別決算状況

(税抜き、単位：円・%)

区	分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
収 益 的 支 出	医 業 費 用	給料	3,216,731,539	22.2	2,673,314,188	20.6	2,654,048,845	21.1
		手当	2,328,728,561	16.1	2,265,006,065	17.4	2,228,328,416	17.7
		賞与引当金繰入額	382,080,280	2.6	366,346,583	2.8	338,794,645	2.7
		賃金	-	-	657,177,323	5.1	617,897,300	4.9
		報酬	372,017,300	2.6	347,876,294	2.7	340,442,450	2.7
		法定福利費	1,072,494,960	7.4	1,081,525,238	8.3	1,059,044,600	8.4
		退職給付費	377,792,165	2.6	271,200,334	2.1	206,444,725	1.6
		薬品費	1,626,843,575	11.2	1,610,850,951	12.4	1,485,445,972	11.8
		診療材料費	827,082,741	5.7	866,509,646	6.7	936,264,977	7.4
		給食材料費	64,039,117	0.4	72,214,063	0.6	76,154,672	0.6
		医療消耗備品費	7,636,600	0.1	7,460,403	0.1	7,248,197	0.1
		厚生福利費	11,999,089	0.1	13,948,875	0.1	9,279,002	0.1
		報償費	2,440,989	0.0	1,689,758	0.0	2,175,934	0.0
		旅費交通費	22,375,167	0.2	22,642,368	0.2	24,602,647	0.2
		職員被服費	4,415,330	0.0	4,598,210	0.0	4,819,040	0.0
		消耗品費	41,274,336	0.3	46,931,222	0.4	41,679,739	0.3
		消耗備品費	2,269,469	0.0	3,282,621	0.0	2,692,864	0.0
		光熱水費	154,026,360	1.1	167,949,287	1.3	170,709,752	1.4
		燃料費	697,890	0.0	713,512	0.0	984,936	0.0
		食糧費	651,617	0.0	580,337	0.0	583,961	0.0
		印刷製本費	4,125,861	0.0	5,073,227	0.0	5,995,305	0.0
		修繕費	149,276,297	1.0	128,571,768	1.0	130,475,232	1.0
		保険料	23,769,796	0.2	23,967,921	0.2	26,005,219	0.2
		賃借料	95,291,063	0.7	104,255,506	0.8	109,401,913	0.9
		通信運搬費	15,406,610	0.1	14,500,535	0.1	14,086,880	0.1
		委託料	1,045,617,705	7.2	950,063,259	7.3	930,986,882	7.4
		諸会費	33,771,504	0.2	6,881,556	0.1	6,727,839	0.1
		手数料	13,957,596	0.1	18,539,865	0.1	21,074,910	0.2
		交際費	15,000	0.0	50,758	0.0	51,761	0.0
		公課費	178,300	0.0	28,700	0.0	169,700	0.0
		貸倒引当金繰入額	947,183	0.0	7,671,000	0.1	3,687,000	0.0
		雑費	1,069,157	0.0	2,165,820	0.0	6,311,342	0.1

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
収 益	医 業 費 用	建物減価償却費	142,850,144	1.0	155,297,810	1.2	170,719,600	1.4
		構築物減価償却費	3,055,335	0.0	4,153,635	0.0	4,155,115	0.0
		器械備品減価償却費	552,878,846	3.8	490,052,109	3.8	341,887,366	2.7
		車両減価償却費	841,358	0.0	1,134,355	0.0	1,134,355	0.0
		たな卸資産減耗費	3,984,510	0.0	3,342,045	0.0	2,801,738	0.0
		固定資産除却費	4,749,784	0.0	17,691,841	0.1	58,388,749	0.5
		謝金	379,756	0.0	862,747	0.0	933,001	0.0
		図書費	20,393,660	0.1	20,737,588	0.2	19,458,203	0.2
		旅費	374,787	0.0	9,747,893	0.1	11,124,629	0.1
		研究雑費	7,706,593	0.1	9,716,211	0.1	10,628,370	0.1
支 出	医 業 外 費 用	企業債利息	9,505,207	0.1	11,009,623	0.1	13,338,710	0.1
		一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		看護学生奨学金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		看護師養成負担金	0	0.0	275,000	0.0	0	0.0
		看護師養成費	24,000,000	0.2	24,100,000	0.2	22,200,000	0.2
		医師養成費	3,046	0.0	0	0.0	0	0.0
		保育所給与費	34,289,020	0.2	31,262,399	0.2	35,949,952	0.3
		保育所経費	2,489,154	0.0	2,326,280	0.0	3,052,967	0.0
		開発費償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		資本的支出分控除対象外消費税償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		長期前払消費税償却	50,768,445	0.4	45,239,508	0.3	25,990,065	0.2
		雑損失	466,923,717	3.2	435,054,544	3.3	394,929,701	3.1
		特別損失	その他特別損失	1,242,568,302	8.6	0	0.0	0
計		14,466,784,821	100.0	13,005,590,781	100.0	12,579,309,178	100.0	

(税抜き、単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
資 本 的 支 出	固定資産購入費	255,023,652	20.9	612,246,367	50.1	1,573,495,042	69.9	
	給料	22,633,200	1.9	16,418,400	1.3	16,018,800	0.7	
	手当	13,531,821	1.1	9,577,847	0.8	9,127,207	0.4	
	賞与引当金繰入額	2,393,962	0.2	2,157,965	0.2	2,145,001	0.1	
	貸金	-	-	3,175,884	0.3	3,761,388	0.2	
	法定福利費	8,295,272	0.7	6,490,256	0.5	6,087,591	0.3	
	報償費	0	0.0	164,508	0.0	0	0.0	
	旅費交通費	0	0.0	56,520	0.0	28,700	0.0	
	消耗品費	33,894	0.0	12,295	0.0	30,000	0.0	
	食糧費	0	0.0	5,800	0.0	0	0.0	
	印刷製本費	0	0.0	0	0.0	29,160	0.0	
	賃借料	2,499,240	0.2	0	0.0	0	0.0	
	委託料	100,024,200	8.2	21,378,500	1.7	10,592,000	0.5	
	手数料	2,235,200	0.2	0	0.0	509,760	0.0	
	負担金	11,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	
	補償費	13,654,190	1.1	0	0.0	47,614,065	2.1	
	工事請負費	1,581,800	0.1	0	0.0	0	0.0	
	企 業 債 還 金	企業債償還金	734,141,490	60.2	477,375,390	39.1	511,987,340	22.7
		繰上償還元金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	医学生貸付金	33,750,000	2.8	40,000,000	3.3	42,000,000	1.9
	看護学生貸付金	28,800,000	2.4	32,100,000	2.6	27,150,000	1.2	
	薬学生貸付金	0	0.0	600,000	0.0	0	0.0	
計		1,218,608,921	100.0	1,221,769,732	100.0	2,250,576,054	100.0	



## 経営分析表

(単位：%)

分析項目		2年度	元年度	30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	59.2	62.9	56.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	40.8	37.1	43.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	46.4	45.2	42.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	25.4	20.0	23.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	28.2	34.8	34.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	210.0	180.9	163.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率	79.4	78.6	73.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	160.4	185.7	185.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	158.6	183.9	183.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	73.7	104.4	125.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	254.6	187.6	190.1	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	164.5	130.1	121.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	90.1	57.5	68.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	0.99	0.9	0.93	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$ (単位：回)
	自己資本回転率	3.1	2.6	2.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	1.66	1.53	1.66	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	2.54	2.22	2.13	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	6.42	4.70	4.01	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$

説	明
	<p>《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》  それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。  なお、この三者の比率の合計は 100となる。</p>
	<p>《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》  固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は 200%以上である。</p>
	<p>企業の即時支払能力をみるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は 100%以上とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>これらは、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が 100%を越える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>《回転率は、企業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われている。》  この回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

(単位：%)

分析項目		2年度	元年度	30年度	算式
回 轉 率	未収金回転率	5.33	6.09	6.20	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$ (単位：回)
	貯蔵品回転率	33.07	37.82	39.52	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	△ 10.8	△ 3.9	△ 1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 34.2	△ 11.3	△ 3.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	97.7	96.2	98.6	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収支比率	87.9	91.9	95.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 9.2	△ 4.0	△ 1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	14.5	10.4	8.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	111.7	78.2	111.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 医業収益	11,754	12,305	12,751	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (単位：千円)
	累積欠損金比率	91.0	77.6	71.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定

平均＝(期首＋期末)／2

説 明
未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金が1年間何回転したかを表すものである。
貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品が1年間何回転したかを表すものである。
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好で、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによりもたされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
医業収益が経常費用の何%かを表すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。
利子負担率は、一時借入金及び企業債に対し、それらの支払利息の負担比率を示すものである。
償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高いとされている。
損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。
累積欠損金比率は、企業の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。



# 公共下水道事業会計



# 《 公 共 下 水 道 事 業 会 計 》

## 1 業務の執行状況（予算書第2条関係）

業務の執行状況の詳細は、付表1（82ページ）のとおりである。

### (1) 年間総処理水量等の状況

(比率:%)

区 分	令和2年度		元年度 実 績	前年度比較（実績）		平成30年度 実 績
	予 定 量	実 績		増減	比率	
年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	4,005,000	4,069,706	4,077,427	△ 7,721	△ 0.2	4,018,626
1日平均処理水量（m <sup>3</sup> ）	10,972	11,150	11,141	9	0.1	11,010

年間総処理水量は前年度対比で7,721m<sup>3</sup>（0.2%）減少し、1日平均処理水量は前年度対比で9m<sup>3</sup>（0.1%）増加している。

### (2) 主要な建設改良事業（消費税を含む。）

ア 処理場等建設改良費 907,675,146円（予定：1,115,189千円）

(7) 令和2年度当初予算実施予定事業については、令和3年度へ全額繰り越している。

- ・水処理棟・ブロワー棟設備更新工事（第2期）業務ほか1件 142,300,000円
- ・繰越理由は、協定締結先の「地方共同団体 日本下水道事業団（以下「事業団」という。）」が行った入札が不調となり、工事の開始時期が遅れたことによる。

(イ) 国の3次補正予算への対応とした、令和2年度補正予算実施予定事業については、令和3年度へ全額繰り越している。

- ・自家発電設備工事業務（機能増設分）ほか1件 69,000,000円
- ・繰越理由は、令和3年度実施予定事業を前倒ししたものであり、令和2年度中において適正な工期の確保が困難なことによる。

(ウ) 令和元年度からの繰越事業（事業団実施） 898,000,000円

- ① 水処理棟等耐震補強工事委託 140,800,000円
- ② 水処理・ブロワー棟設備更新工事委託 665,000,000円
- ③ 水処理棟等建築更新工事委託 92,200,000円

(エ) 処理場COD計取替工事 2,288,000円

(オ) 事務費（給与1名分） 7,387,146円

イ 管路建設改良事業費 107,581,446円（予定：221,015千円）

(7) 国の3次補正予算への対応とした、令和2年度補正予算実施予定事業については、令和3年度へ全額繰り越している。

- ・マンホール蓋改築更新工事ほか4件 61,418,000円
- ・繰越理由は、令和3年度実施予定事業を前倒ししたものであり、令和2年度中において適正な工期の確保が困難なことによる。

(イ) 石脇川左岸雨水幹線舗装普及工事（L=400m） 8,503,000円

(ウ) 浜当日地内舗装復旧工事（A=107m<sup>2</sup>） 1,650,000円

(エ) 汐入処理区污水枝線築造工事（L=15m） 3,091,000円

(オ) 公共樹設置工事（34件） 21,414,800円

(カ) 地下埋設物移設等補償金（17件） 51,714,884円

(キ) 事務費（給与2名分、委託料及び負担金） 21,207,762円

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（第3条関係：消費税を含む。）

#### ア 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		予算額との比較		元年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
下水道事業収益	1,816,456	1,887,480	71,024	103.9	1,834,490
営業収益	694,712	606,953	△ 87,759	87.4	686,444
営業外収益	1,121,744	1,280,528	158,784	114.2	1,148,046

下水道事業収益の決算額は18億8,748万円で、予算に対する執行率は103.9%となっており、予算額を7,102万4千円上回っている。なお、営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金2億円を借りている。

#### イ 収益的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度				元年度
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額
下水道事業費用	1,853,572	1,883,389	△ 29,817	101.6	1,842,884
営業費用	1,634,780	1,683,995	△ 49,215	103.0	1,604,599
営業外費用	213,792	199,394	14,398	93.3	232,103
特別損失	—	—	—	—	6,182
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0

下水道事業費用の決算額は18億8,338万9千円で、予算に対する執行率は101.6%となっており、2,981万7千円予算を超過して支出している。

この要因としては、営業費用のうちの資産減耗費であり、現金支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令により認められているものである。

### (2) 資本的収入及び支出（第4条関係：消費税を含む。）

#### ア 資本的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度		予算額との比較		元年度
	予算現額	決 算 額	増減額	執行率	決 算 額
資本的収入	1,917,375	1,560,581	△ 356,794	81.4	967,087
企業債	1,219,000	1,015,500	△ 203,500	83.3	723,700
受益者負担金	686	1,526	840	222.4	2,192
他会計負担金	66,926	56,555	△ 10,371	84.5	153,820
他会計出資金	0	0	0	0.0	—
国庫補助金	630,763	487,000	△ 143,763	77.2	87,375

資本的収入の決算額は、15億6,058万1千円で、予算に対する執行率は81.4%となっており、予算額を3億5,679万4千円下回っている。

イ 資本的支出の状況

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度					元年度
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額
資本的支出	2,621,286	2,287,031	272,718	61,537	87.2	1,693,778
建設改良費	1,352,875	1,028,382	272,718	51,775	76.0	449,740
企業債償還金	1,268,411	1,258,649	0	9,762	99.2	1,244,038

資本的支出の決算額は、22億8,703万1千円で、翌年度繰越額は2億7,271万8千円であり、6,153万7千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費である。

ウ 資本的収支の補填状況

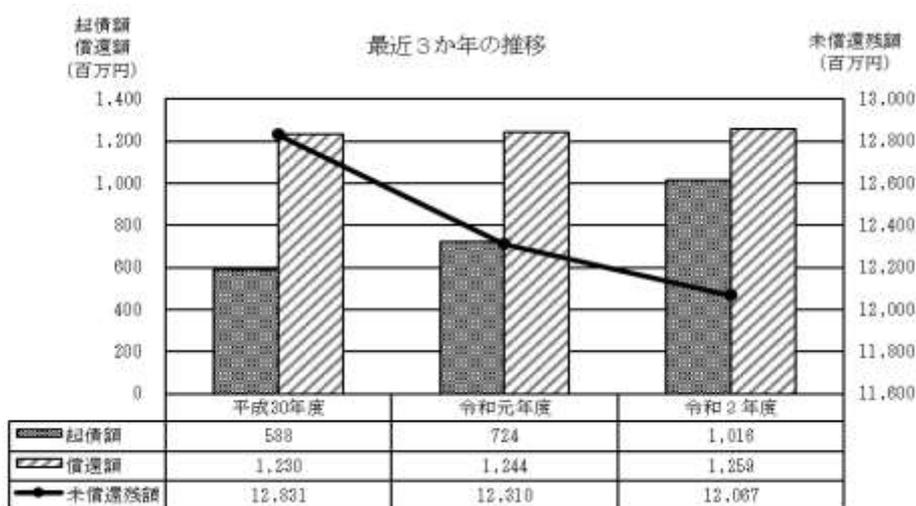
資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億2,645万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,010万6千円、過年度分損益勘定留保資金87万3千円、当年度分損益勘定留保資金6億9,547万1千円で補填している。

(3) 企業債（第5条関係）

企業債の発行と償還状況は、次表のとおりである。 (単位：円)

年度	起債額	償還額	未償還残高
令和2	1,015,500,000	1,258,649,202	12,067,163,663

最近3か年の企業債の状況は、次のグラフのとおりである。



令和2年度起債額10億1,550万円は、建設改良債4億8,250万円、特別措置分1億9,300万円及び資本費平準化債3億4,000万円であった。また、建設改良債4億8,250万円は、雨水幹線築造工事、汚水枝線築造工事、公共樹設置工事、処理場更新事業等に充てられた。

限度額、利率、償還の方法等は、予算の範囲内である。

- (4) 一時借入金（第6条関係）  
一時借入金の限度額は5億円であるが、借入れはなかった。
- (5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（第7条関係）  
営業費用と営業外費用との間の流用はなかった。
- (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）  
議会の議決を要する経費（職員給与費）の流用はなかった。

### 3 経営成績（損益計算書）

損益計算書の明細は、付表2（83ページ）のとおりである。

#### （1）経常収支の状況（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分		令和2年度		元年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 収 支	収 益 (A)	1,830,606	100.0	1,788,624	100.0	41,982	2.3
	営業収益(ア)	568,558	31.1	652,704	36.5	△ 84,146	△ 12.9
	営業外収益	1,262,047	68.9	1,135,920	63.5	126,127	11.1
	費 用 (B)	1,856,463	100.0	1,810,263	100.0	46,200	2.6
	営業費用(イ)	1,655,203	89.2	1,575,232	87.0	79,971	5.1
	営業外費用	201,260	10.8	235,031	13.0	△ 33,771	△ 14.4
	経常利益 (C) (A-B)	△ 25,857	—	△ 21,639	—	△ 4,218	19.5
特別損失 (D)	0	—	△ 6,182	—	△ 6,182	100.0	
当年度純利益 (E) (C+D)	△ 25,857	—	△ 27,821	—	1,964	△ 7.1	
前年度繰越欠損金 (F)	27,821	—	0	—	27,821	100.0	
その他未処分利益 剰余金変動額 (G)	0	—	0	—	—	—	
当年度未処理欠損金	53,678	—	27,821	—	25,857	92.9	
経常収支比率 (A/B)	98.6		98.8		△ 0.2	ポイント	
営業収支比率 (ア/イ) ※	34.3		41.4		△ 7.1	ポイント	

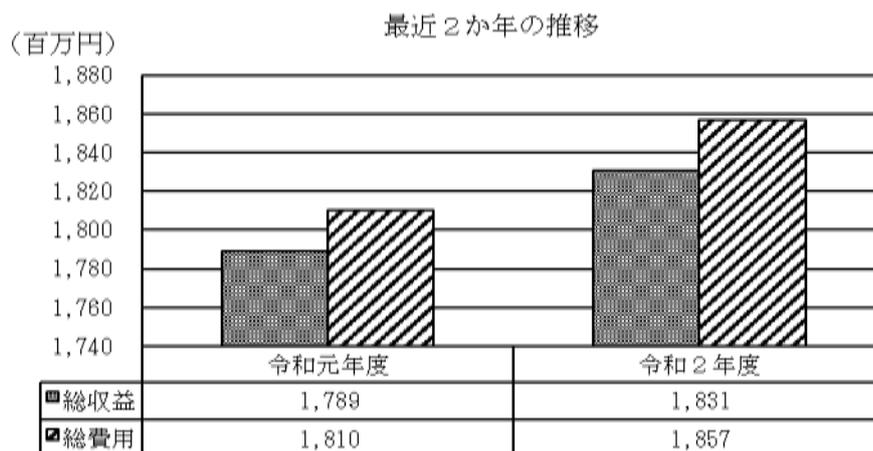
経営状況は、事業収益が18億3,060万6千円、事業費用が18億5,646万3千円で、この結果、2,585万7千円の経常損失を計上している。

この経常損失は、前年度に比べ421万8千円増加している。これは営業収益が8,414万6千円減少したことによるものである。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純損失の2,585万7千円に前年度繰越欠損金2,782万1千円を加えた5,367万8千円となっている。

営業収支比率は34.3%と低いものの、営業外収益における一般会計からの基準内繰入金を受入れにより、経常収支比率は98.6%となっている。

最近2か年の経営成績の推移は、次のグラフのとおりである。



※公共下水道事業は令和元年度より企業会計へ移行した。

## (2) 収益の状況

### ア 収益比較表（消費税を除く。）

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	568,558	31.1	652,704	36.5	△ 84,146	△ 12.9
下水道使用料	384,782	21.0	389,418	21.8	△ 4,636	△ 1.2
他会計負担金	183,541	10.1	263,115	14.7	△ 79,574	△ 30.2
その他営業収益	235	0.0	171	0.0	64	37.4
営業外収益	1,262,047	68.9	1,135,920	63.5	126,127	11.1
他会計負担金	738,367	40.3	665,830	37.2	72,537	10.9
補助交付金	4,500	0.2	19,150	1.1	△ 14,650	△ 76.5
長期前受金戻入	508,313	27.8	450,873	25.2	57,440	12.7
雑収益	10,867	0.6	67	0.0	10,800	16,119.4
合 計	1,830,606	100.0	1,788,624	100.0	41,982	2.3

総収入は、前年度に比べ4,198万2千円（2.3%）増加している。

営業収益は、前年度に比べ8,414万6千円（12.9%）減少している。これは主に他会計負担金が7,957万4千円（30.2%）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1億2,612万7千円（11.1%）増加している。これは他会計負担金7,253万7千円（10.9%）及び長期前受金戻入5,744万円（12.7%）が増加したことによるものである。

イ 下水道使用料の未納状況（消費税を含む。）

令和2年度	区 分	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度以前	合計
	件数（件）	11,393	122	306	11,821
	金額（円）	58,702,868	379,482	1,107,064	60,189,414
令和元年度	区 分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度以前	合計
	件数（件）	10,106	161	279	10,546
	金額（円）	50,305,916	601,526	1,139,908	52,047,350

前年度に比べ、件数は1,354件（12.8%）、金額は843万7千円（16.2%）増加した。

ウ 下水道使用料不納欠損の状況（消費税を含む。）

区 分	令和2年度	元年度	平成30年度
調定件数（件）	79	51	73
平成30年度を100とした場合の比率（%）	108.2	69.9	100.0
金額（円）	295,288	122,612	193,327
平成30年度を100とした場合の比率（%）	152.7	63.4	100.0

前年度に比べ、件数は28件（54.9%）、金額は17万3千円（140.8%）増加した。

エ 下水道事業受益者負担金の未納状況（消費税を含む。）

令和2年度	区 分	令和2年度分	元年度	平成30年度以前	合計
	件数（件）	17	12	21	50
	金額（円）	60,200	46,400	75,132	181,732
令和元年度	区 分	令和元年度分	平成30年度分	平成29年度以前	合計
	件数（件）	16	12	161	189
	金額（円）	211,200	55,200	903,432	1,169,832

前年度に比べ、件数は139件（73.5%）、金額は98万8千円（84.5%）減少した。

オ 下水道事業受益者負担金の債権消滅の状況（消費税を含む。）

区 分	令和2年度	元年度	平成30年度
調定件数（件）	0	9	7
平成30年度を100とした場合の比率（%）	0.0	128.6	100.0
金額（円）	0	90,380	14,000
平成30年度を100とした場合の比率（%）	0.0	645.6	100.0

前年度に比べ、件数は9件（100.0%）、金額は9万円（100.0%）減少した。

下水道事業受益者負担金については、資本的収入であり、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから現金主義を採用し、収納時に調定を行っているため、債権管理は個別の台帳により行っている。

## (3) 費用の状況（消費税を除く。）

## 費用比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,655,203	89.2	1,575,232	86.7	79,971	5.1
管渠費	50,193	2.7	42,236	2.3	7,957	18.8
ポンプ場費	7,878	0.4	11,070	0.6	△ 3,192	△ 28.8
処理場費	230,993	12.5	274,915	15.1	△ 43,922	△ 16.0
総 係 費	62,867	3.4	60,180	3.3	2,687	4.5
減価償却費	1,169,489	63.0	1,178,236	64.9	△ 8,747	△ 0.7
資産減耗費	133,783	7.2	8,595	0.5	125,188	1,456.5
営業外費用	201,260	10.8	235,031	12.9	△ 33,771	△ 14.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	199,341	10.7	229,619	12.6	△ 30,278	△ 13.2
雑 支 出	1,919	0.1	5,412	0.3	△ 3,493	△ 64.5
特別損失	0	0.0	6,182	0.3	△ 6,182	△ 100.0
その他特別損失	0	0.0	6,182	0.3	△ 6,182	△ 100.0
合 計	1,856,463	100.0	1,816,445	100.0	40,018	2.2

総費用は、前年度に比べ4,001万8千円（2.2%）増加している。

営業費用は、前年度に比べ7,997万1千円（5.1%）増加している。これは、主に資産減耗費及び管渠費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ3,377万1千円（14.4%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

## イ 人件費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			比較増減	増減率 (%)
職員給与費（千円） ①	61,870	63,767	△ 1,897	△ 3.0
営業収益(千円) ②	568,558	652,704	△ 84,146	△ 12.9
職員数(損益勘定所属職員) ③	8	10	△ 2	△ 20.0
職員給与費対 営業収益率 (%) ①/②	10.9	9.8	1.1 ポイント	—
職員1人当たりの (営業収益) (千円) ②/③	71,070	65,270	5,800	8.9

ウ 使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)	111.91	112.34	—
汚水処理原価 (B)	151.94	155.65	—
(A-B)	△ 40.03	△ 43.31	—

※有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり

エ 下水道施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人) (A)	138,497	139,217	△ 720	△ 0.5
全体計画区域内人口(人) (B)	84,946	84,900	46	0.1
処理区域内人口(人) (C)	29,807	30,102	△ 295	△ 1.0
処理区域内接続済人口(人) (D)	26,629	26,790	△ 161	△ 0.6
処理区域内人口普及率(%) (C/A)	21.5	21.6	△ 0.1 ポイント	—
水洗化率(%) (D/C)	89.3	89.0	0.3 ポイント	—
行政区域面積(ha) (E)	7,031	7,031	0	0.0
全体計画面積(ha) (F)	1,811	1,811	0	0.0
処理区域内整備済面積(ha) (G)	550	550	0	0.0
行政区域に対する整備率(%) (G/E)	7.8	7.8	0.0 ポイント	—
年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) (H)	4,069,706	4,077,427	△ 7,721	△ 0.2
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> ) (I)	11,150	11,141	9	0.1
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) (J)	3,438,070	3,466,569	△ 28,499	△ 0.8
一日平均有収水量(m <sup>3</sup> ) (K)	9,425	9,472	△ 47	△ 0.5
有収率(%) (J/H)	84.5	85.0	△ 0.5 ポイント	—
処理能力(m <sup>3</sup> /日) (L)	20,000	20,000	0	0.0
一日最大処理水量(m <sup>3</sup> ) (M)	12,917	12,805	112	0.9
脱水ケーキ搬出量(t) (N)	2,450.94	2,765.79	△ 314.85	△ 11.4

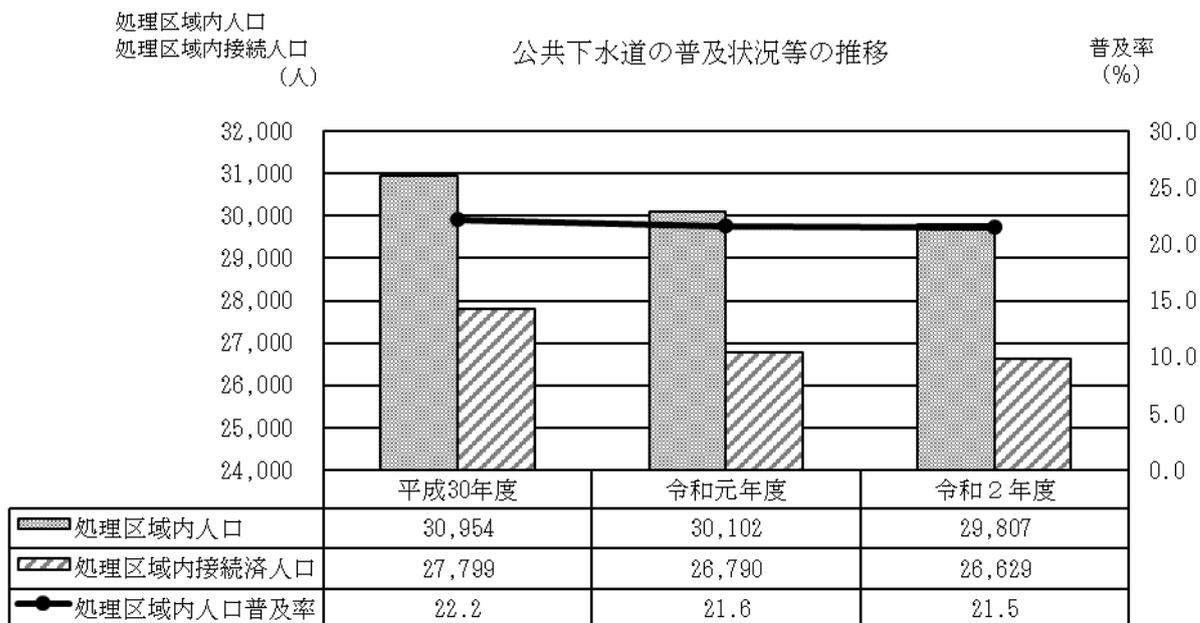
「行政区域内人口」138,497人に対する「処理区域内人口」29,807人の割合である「処理区域内人口普及率」は、21.5%であり、前年度対比0.1ポイントの減となっている。

「処理区域内人口」29,807人に対する「処理区域内接続済人口」26,629人の割合である「水洗化率」は、89.3%であり、前年度対比0.3ポイントの増となっている。

「行政区域面積」7,031haに対する「処理区域内整備済面積」は、550haであり、「行政区域に対する整備率」は、7.8%である。

「年間総処理水量」4,069,706<sup>m</sup>³に対する「年間有収水量」は、3,438,070<sup>m</sup>³であり、「有収率」は、84.5%である。一日の処理能力20,000<sup>m</sup>³に対し、1日平均処理水量は11,150<sup>m</sup>³、1日最大処理水量（晴天時）は12,917<sup>m</sup>³であった。

脱水ケーキ搬出量は、2,450.94 tであり、前年度対比11.4%の減となっている。また、うち1,649.80 tはセメント化、801.14 tは肥料化し、全量を再資源化している。



#### 4 財政状態（消費税を除く。）

貸借対照表の詳細は、付表4（86ページ）のとおりである。

##### (1) 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	29,413,858	100.0	29,747,645	100.0	△ 333,787	△ 1.1
固定資産	29,048,722	98.8	29,393,495	98.8	△ 344,773	△ 1.2
流動資産	365,136	1.2	354,150	1.2	10,986	3.1
負債・資本	29,413,858	100.0	29,747,645	100.0	△ 333,787	△ 1.1
負 債	22,684,784	77.1	22,992,714	77.3	△ 307,930	△ 1.3
固定負債	11,045,439	37.6	11,256,672	37.8	△ 211,233	△ 1.9
流動負債	1,283,221	4.3	1,376,935	4.6	△ 93,714	△ 6.8
繰延収益	10,356,125	35.2	10,359,107	34.8	△ 2,982	△ 0.0
資 本	6,729,073	22.9	6,754,931	22.7	△ 25,858	△ 0.4
資本金	6,684,772	22.7	6,684,772	22.5	0	0.0
剰余金	44,301	0.2	70,159	0.2	△ 25,858	△ 36.9

##### ア 資産の状況

資産総額は、前年度に比べ3億3,378万7千円（1.1%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ3億4,477万3千円（1.2%）減少している。変動した要因は、構築物9億5,293万8千円の減、建設仮勘定3億9,035万3千円の減、機械及び装置7億8,511万9千円の増である。

流動資産は、前年度に比べ1,098万6千円（3.1%）増加している。変動した要因は、現金預金6,644万円の減、未収金2,525万円の増、前払金5,210万円の増によるものである。

##### イ 負債の状況

負債総額は、前年度に比べ3億793万円（1.3%）減少している。負債の構成は、固定負債48.7%、流動負債5.7%、繰延収益45.7%である。

固定負債は、前年度に比べ2億1,123万3千円（1.9%）減少している。変動した要因は、企業債2億1,502万9千円の減、引当金379万5千円の増によるものである。

流動負債は、前年度に比べ9,371万4千円（6.8%）減少している。これは主に企業債2,812万1千円の減、未払金6,566万円の減によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ298万2千円（0.0%）減少している。

## ウ 資本の状況

資本総額は、前年度に比べ2,585万8千円（0.4%）減少している。資本の構成は、資本金99.3%、剰余金0.7%である。

資本金は、前年度と同額であった。剰余金は、前年度に比べ、2,585万8千円（36.9%）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金9,797万9千円、利益剰余金マイナス5,367万8千円であった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、前年度に比べ1億2,563万円増加し、5億8,812万7千円の資金流入であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、前年度に比べ2億3,409万1千円減少し、4億1,141万8千円の資金流出であった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、前年度に比べ7,618万9千円増加し、2億4,314万9千円の資金流出であった。

以上の3区分から当年度の資金は6,644万円の減少となり、資金期末残高は2億2,479万円1千円となっている。

この金額は、貸借対照表における現金・預金の期末残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	588,127	462,497	125,630
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 25,857	△ 27,820	1,963
減価償却費	1,169,489	1,178,235	△ 8,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,795	5,008	△ 1,213
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	67	8,697	△ 8,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 76	1,259	△ 1,335
長期前受金戻入額	△ 508,313	△ 450,872	△ 57,441
支払利息	199,341	299,618	△ 100,277
固定資産除却損	133,783	8,594	125,189
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,250	△ 13,950	△ 11,300
前払金の増減額 (△は減少)	△ 52,100	—	△ 52,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 65,660	△ 233,444	167,784
その他 (資本的収入に係る特定収入消費税額)	△ 41,750	△ 13,210	△ 28,540
小 計	787,468	762,115	25,353
利息の支払額	△ 199,341	△ 299,618	100,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,418	△ 177,327	△ 234,091
有形固定資産の取得による支出	△ 958,499	△ 427,017	△ 531,482
国庫補助金による収入	487,000	87,375	399,625
受益者負担金による収入	1,526	2,191	△ 665
他会計負担金による収入	56,555	153,820	△ 97,265
受贈財産評価額	2,000	6,304	△ 4,304
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,149	△ 319,338	76,189
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,035,500	723,700	311,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,278,649	△ 1,244,038	△ 34,611
他会計からの長期借入金	—	200,000	△ 200,000
金融機関からの預り保証金	—	1,000	△ 1,000
資金増減額 (△は減少)	△ 66,440	△ 34,168	△ 32,272
資金期首残高	291,231	325,399	△ 34,168
資金期末残高	224,791	291,231	△ 66,440

## (3) 経営分析

経営分析に係る各種比率の詳細は、付表5 (88～91ページ)のとおりである。

## 5 むすび

### (1) 決算の概要

令和2年度の収益的収支は、収益18億3,060万6千円に対し、費用18億5,646万3千円であり、2,585万7千円の当年度純損失を計上している。

経常収益は前年度に比べ4,198万2千円(2.3%)増加し、営業収益においては他会計負担金が減少する一方、営業外収益においては他会計負担金が増加している。経常費用は前年度に比べ4,620万円(2.6%)増加し、営業費用において資産減耗費が増加するとともに、営業外費用において企業債利息が減少している。その結果、経常損失は、前年度に比べ4,218万(19.5%)増加している。

特別損失は発生していないため、当年度純損失は2,585万7千円となり、前年度繰越欠損金を含め当年度末未処理欠損金として5,367万8千円(前年度比92.9%増)を計上している。

企業本来の業務活動の能率を示す営業収支比率は34.3%と前年度より7.1ポイント下降し、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は98.6%と前年度より0.2ポイント下降した。

また、営業費用16億5,520万3千円に対する減価償却費11億6,948万9千円の割合が70.7%と高く、合わせて営業外費用の支払利息が1億9,934万1千円と他の費用項目と比べて高い水準であり、総費用のうち固定的経費の占める割合が高い状況である。

資本的収支(消費税込み)は、収入15億6,058万1千円に対し、支出22億8,703万1千円で、収支不足額7億2,645万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

### (2) 業務実績

年間総処理水量は4,069,706 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ7,721 $\text{m}^3$ (0.2%)減少した。下水道使用料賦課の対象となる年間有収水量は3,438,070 $\text{m}^3$ で、使用者の節水意識の高まりや節水機器の機能向上に加え、処理区域内人口の自然減により前年度に比べ28,499 $\text{m}^3$ (0.8%)減少し、有収率は84.5%と前年度に比べ0.5ポイント下降した。

同様に、処理区域内人口普及率は21.5%と前年度に比べ0.1ポイント下降し、水洗化率は89.3%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、今後の人口減により普及率は微減傾向にあると想定される。

令和2年度の事業としては、建設改良費10億2,838万2千円(税込み)で、石脇川左岸雨水幹線舗装復旧工事などの雨水整備事業、汚水枝線築造工事や舗装復旧工事などの汚水整備事業及び公共柵設置工事並びに水処理棟等耐震補強や建築更新などの処理場施設更新事業を実施している。ただし、処理場施設更新事業8億9,800万円は、令和元年度から令和2年度に繰り越して実施したものである。また、令和2年度実施予定であった処理場施設更新事業2億1,130万円は、協定締結先の「地方共同法人日本下水道事業団」が行った入札が不調となり、工事の開始期が遅れたものと、国の3次補正予算対応として、令和3年度実施予定事業を前倒ししたものであり、適正な工期の確保ができなかったことから令和3年度へ繰り越したものである。同じく、管路施設更新事業6,141万8千円も、国の3次補正予算対応として、令和3年度実施予定事業を前倒ししたものであり、適正な工期の確保ができなかったことから令和3年度へ繰り越したものである。

### (3) 財政状態

資産は、固定資産の減などにより前年度に比べ3億3,378万7千円(1.1%)減少している。

負債は、企業債、流動負債における未払金の減などにより前年度に比べ3億793万円(1.3%)減少している。

資本は、未処理欠損金の発生などにより前年度に比べ2,585万8千円(0.4%)減少している。

下水道使用料(消費税込み)の不納欠損額は、29万5千円で、17万3千円(140.8%)増加し、下水道事業受益者負担金の債権消滅はないため、9万円(100.0%)減少している。どちらも強制徴収権の公債権で時効期間は5年であるが、下水道使用料については水道料金と一体的に収納していることから、水道事業と協調し、新規の未納を増やさないこと等早期徴収に向けた体制強化や時効の更新を含む的確かつ適正な債権管理に努めること、また、下水道事業受益者負担金については債権者が限られていることから未収金が発生しないように個別対応を心掛け、負担の公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に最善を尽くされたい。

### (4) 総括

当市の公共下水道事業会計は、令和元年度から公営企業会計に移行し2年目を迎えた。下水道事業としては、現在までに市全域の7.8%に当たる550haが整備済みで接続済人口は26,629人(21.5%)の方が利用している。公営企業会計に移行して2年目の決算となった本年度の収益的収支は2,585万7千円の当年度純損失を計上することとなった。

公共下水道事業は、汚水事業と雨水事業に区分されるが、雨水事業に要する経費は公費負担とされていることから、当年度純損失が計上されたことは、汚水事業に要する費用について下水道使用料で賄うことができていない状況にあると言える。

令和2年度に策定した「焼津市公共下水道事業経営戦略」に基づき計画的な事業経営の実践が求められている。

今後、下水道事業においては、管路や処理場、ポンプ場等の老朽化が進行することから、多額の費用が必要となることが見込まれ、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。そのため、事業運営にあたってはより一層の経費削減と収入確保に取り組み経営基盤の安定化に努められたい。



## 公共下水道事業会計 附表

付表 1

## &lt; 業務執行状況表 &gt;

(比率：%)

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
					2/元	元/30
行政区域内人口	人	138,497	139,217	139,594	99.5	99.7
全体計画区域内人口	人	84,946	84,900	84,795	100.1	100.1
処理区域内人口	人	29,807	30,102	30,954	99.0	97.2
処理区域内接続人口	人	26,629	26,790	27,799	99.4	96.4
処理区域内人口普及率	%	21.5	21.6	22.2	99.5	97.3
水洗化率	%	89.3	89.0	89.8	100.3	99.1
行政区域面積	ha	7,031	7,031	7,031	—	—
全体計画面積	ha	1,811	1,811	1,811	—	—
処理区域内整備済面積	ha	550	550	550	—	—
行政区域に対する整備率	ha	7.8	7.8	7.8	—	—
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,069,706	4,077,427	4,018,626	99.8	101.5
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	11,150	11,141	11,010	100.1	101.2
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,438,070	3,466,569	3,499,266	99.2	99.1
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,425	9,472	9,587	99.5	98.8
有収率	%	84.5	85.0	87.1	99.4	97.6
処理能力	m <sup>3</sup> /日	20,000	20,000	20,000	—	—
一日最大処理水量	m <sup>3</sup>	12,917	12,805	12,872	100.9	99.5
脱水ケーキ搬出量	t	2,450.94	2,765.79	2,627.68	88.6	105.3
管渠総延長（汚水）	m	171,133.67	171,085.00	171,051.99	100.0	100.0
管渠総延長（雨水）	m	19,625.00	19,625.00	19,567.91	100.0	100.3
排水設備工事検査件数	件	130	155	134	83.9	115.7
職員数（公共下水道事業 会計給与支弁職員）	人	13	13	—	—	—

＜ 比較損益計算書 ＞

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		指数(30年度100)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
営業収益	568,558,374	100.0	652,704,230	100.0	—	—	—	—
下水道使用料	384,782,020	67.7	389,418,435	59.7	—	—	—	—
他会計負担金	183,541,354	32.3	263,115,315	40.3	—	—	—	—
その他営業収益	235,000	0.0	170,480	0.0	—	—	—	—
営業費用	1,655,202,977	100.0	1,575,232,243	100.0	—	—	—	—
管渠費	50,192,596	3.0	42,236,653	2.7	—	—	—	—
ポンプ場費	7,878,057	0.5	11,069,998	0.7	—	—	—	—
処理場費	230,993,016	14.0	274,915,486	17.5	—	—	—	—
総係費	62,867,184	3.8	60,179,510	3.8	—	—	—	—
減価償却費	1,169,488,935	70.6	1,178,235,966	74.8	—	—	—	—
資産減耗費	133,783,189	8.1	8,594,630	0.5	—	—	—	—
営業利益(損失)	△ 1,086,644,603	—	△ 922,528,013	—	—	—	—	—
営業外収益	1,262,047,331	100.0	1,135,920,505	100.0	—	—	—	—
他会計負担金	738,366,987	58.5	665,830,635	58.6	—	—	—	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
補助交付金	4,500,000	0.3	19,150,000	1.7	—	—	—	—
長期前受金戻入	508,312,969	40.3	450,872,644	39.7	—	—	—	—
雑収益	10,867,375	0.9	67,226	0.0	—	—	—	—
営業外費用	201,260,125	100.0	235,031,156	100.0	—	—	—	—
支払利息及び企業債 取扱諸費	199,340,897	99.0	229,618,560	97.7	—	—	—	—
雑支出	1,919,228	1.0	5,412,596	2.3	—	—	—	—
経常利益(損失)	△ 25,857,397	—	△ 21,638,664	—	—	—	—	—
特別損失	0	—	6,182,000	100.0	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	6,182,000	100.0	—	—	—	—
当年度純損失	25,857,397	—	27,820,664	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	27,820,664							
当年度未処理欠損金	53,678,061	—	27,820,664	—	—	—	—	—

附表 3

＜ 公共下水道事業会計 歳出 節別決算状況 ＞  
 収益の支出（消費税を除く。）

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 費 用	給 料	30,351,051	1.6	29,833,200	1.6	—	—
	手 当	13,450,019	0.7	14,283,765	0.8	—	—
	賞与等引当金繰入額	5,337,000	0.3	5,086,000	0.3	—	—
	法定福利費	9,356,792	0.5	9,995,404	0.6	—	—
	旅 費	143,876	0.0	402,226	0.0	—	—
	退職給付費	3,794,851	0.2	5,008,756	0.3	—	—
	備用品費	735,393	0.0	894,390	0.1	—	—
	燃料費	283,283	0.0	223,950	0.0	—	—
	光熱水費	2,453,724	0.1	2,909,326	0.2	—	—
	印刷製本費	0	0.0	0	0.0	—	—
	通信運搬費	794,973	0.0	706,225	0.0	—	—
	委託料	230,834,109	12.4	256,123,905	14.1	—	—
	手数料	59,890	0.0	20,600	0.0	—	—
	賃借料	2,700,437	0.1	2,300,688	0.1	—	—
	修繕費	11,955,361	0.6	10,671,301	0.6	—	—
	報償費	175,000	0.0	—	—	—	—
	動力費	32,146,144	1.7	44,875,792	2.5	—	—
	薬品費	103,850	0.0	154,977	0.0	—	—
	材料費	2,427,359	0.1	1,659,398	0.1	—	—
	補償金	708,000	0.0	628,500	0.0	—	—
	研修費	407,369	0.0	451,903	0.0	—	—
	公課費	13,200	0.0	18,200	0.0	—	—
	会費負担金	429,210	0.0	430,770	0.0	—	—
	負担金	2,490,315	0.1	749,370	0.0	—	—
	保険料	547,424	0.0	675,533	0.0	—	—
	貸倒引当金繰入額	219,000	0.0	284,000	0.0	—	—
	有形固定資産減価償却費	1,169,426,935	63.0	1,178,173,966	64.9	—	—
無形固定資産減価償却費	62,000	0.0	62,000	0.0	—	—	
固定資産除却費	133,783,189	7.2	8,594,630	0.5	—	—	
雑費	13,223	0.0	13,468	0.0	—	—	
小 計	1,655,202,977	89.2	1,575,232,243	86.7	—	—	

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
営業外費用	企業債利息	199,336,897	10.7	229,615,218	12.6	—	—
	借入金利息	4,000	0.0	3,342	0.0	—	—
	その他雑支出	1,919,228	0.1	5,412,596	0.3	—	—
	小 計	201,260,125	10.8	235,031,156	12.9	—	—
特別損失	賞与等引当金繰入額	0	0.0	5,084,000	0.3	—	—
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	1,098,000	0.1	—	—
	小 計	0	0.0	6,182,000	0.4	—	—
合 計		1,856,463,102	100.0	1,816,445,399	100.0	—	—

資本的支出（消費税を含む。）

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
建設改良費	給 料	19,114,320	0.8	18,522,720	1.1	—	—
	手 当	11,434,338	0.5	12,457,735	0.7	—	—
	法定福利費	5,970,316	0.3	5,982,273	0.4	—	—
	備消耗品費	140,925	0.0	159,807	0.0	—	—
	印刷製本費	29,073	0.0	39,578	0.0	—	—
	委託料	901,624,500	39.4	163,438,700	9.6	—	—
	賃借料	0	0.0	183,060	0.0	—	—
	補償金	51,714,884	2.3	28,963,935	1.7	—	—
	負担金	767,885	0.0	790,050	0.0	—	—
	工事請負費	36,946,800	1.6	219,161,680	12.9	—	—
	固定資産購入費	638,506	0.0	40,120	0.0	—	—
	企業債償還金	1,258,649,202	55.0	1,244,038,568	73.4	—	—
合 計		2,287,030,749	100.0	1,693,778,226	100.0	—	—

附表 4

< 比較貸借対照表 >

資産の部

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 2年度/元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産	29,048,722,060	98.8	29,393,495,386	98.8	98.8
有形固定資産	29,048,536,060	98.8	29,393,247,386	98.8	98.8
土地	673,864,358	2.3	673,864,358	2.3	100.0
建物	518,734,742	1.8	534,277,308	1.8	97.1
建物付属設備	285,418,483	1.0	56,280,194	0.2	507.1
構築物	25,208,708,601	85.7	26,161,646,313	87.9	96.4
機械及び装置	2,290,099,180	7.8	1,504,979,769	5.1	152.2
車両運搬具	210,890	0.0	623,966	0.0	33.8
工具器具 及び備品	1,247,221	0.0	970,105	0.0	128.6
建設仮勘定	70,252,585	0.2	460,605,373	1.5	15.3
無形固定資産	186,000	0.0	248,000	0.0	75.0
地上権	186,000	0.0	248,000	0.0	75.0
流動資産	365,136,236	1.2	354,149,706	1.2	103.1
現金預金	224,790,941	0.7	291,230,940	1.0	77.2
未収金	88,245,295	0.3	62,918,766	0.2	140.3
前払金	52,100,000	0.2	—	—	—
資産合計	29,413,858,296	100.0	29,747,645,092	100.0	98.9

## 負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 <small>2年度/元年度</small>
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債	22,684,784,891	77.1	22,992,714,290	77.3	98.7
固定負債	11,045,438,715	37.6	11,256,672,419	37.8	98.1
企業債	10,836,635,108	36.8	11,051,663,663	37.2	98.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,836,635,108	36.8	11,051,663,663	37.2	98.1
他会計借入金	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	100.0
その他の長期借入金	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	100.0
引当金	8,803,607	0.0	5,008,756	0.0	175.8
退職給付引当金	8,803,607	0.0	5,008,756	0.0	175.8
流動負債	1,283,221,147	4.4	1,376,934,553	4.6	93.2
企業債	1,230,528,555	4.2	1,258,649,202	4.2	97.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,230,528,555	4.2	1,258,649,202	4.2	97.8
未払金	42,928,592	0.1	108,588,351	0.4	39.5
引当金	8,764,000	0.0	8,697,000	0.0	100.8
賞与等引当金	8,764,000	0.0	8,697,000	0.0	100.8
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
繰延収益	10,356,125,029	35.2	10,359,107,318	34.8	100.0
長期前受金	10,356,125,029	35.2	10,359,107,318	34.8	100.0
国庫補助金	5,884,645,268	20.0	5,731,100,328	19.3	102.7
県費補助金	40,279,180	0.1	42,690,573	0.1	94.4
他会計負担金	198,946,497	0.7	147,244,201	0.5	135.1
他会計補助金	3,745,839,575	12.7	3,931,228,110	13.2	95.3
受益者負担金	433,708,501	1.5	454,721,314	1.5	95.4
受贈財産評価額	52,706,008	0.2	52,122,792	0.2	101.1
資 本	6,729,073,405	22.9	6,754,930,802	22.7	99.6
資本金	6,684,772,241	22.7	6,684,772,241	22.5	100.0
剰余金	44,301,164	0.2	70,158,561	0.2	63.1
資本剰余金	97,979,225	0.3	97,979,225	0.3	100.0
国庫補助金	97,944,832	0.3	97,944,832	0.3	100.0
受贈財産評価額	34,393	0.0	34,393	0.0	100.0
利益剰余金	△ 53,678,061	△ 0.2	△ 27,820,664	△ 0.1	192.9
当年度未処分利益剰 余金	△ 53,678,061	△ 0.2	△ 27,820,664	△ 0.1	192.9
負債・資本合計	29,413,858,296	100.0	29,747,645,092	100.0	98.9

< 経営分析表 >

分析項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 98.76	% 98.81	% —	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.24	1.19	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	37.55	37.84	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	4.36	4.63	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	58.09	57.53	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	% 170.02	% 171.75	% —	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	103.26	103.61	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	28.45	25.72	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	24.39	25.72	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	17.52	21.15	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	72.16	73.82	—	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	64.65	65.77	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	7.51	8.05	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回 0.02	回 0.01	回 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	0.03	0.01	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.02	0.01	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.58	0.45	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	11.55	8.95	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回 7.40	回 2.85	回 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$

説	明
	<p>《構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。》  それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。  なお、この両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を表すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。  なお、この三者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>《財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。》  固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。  固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>企業の支払能力を表すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想的な比率は200%以上である。</p>
	<p>企業の即時支払能力を表すもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想的な比率は100%以上とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>これらは負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>《回転率は、企業の活動性を表すもので、値が大きいほど資本が効率的に使われているといえる。》  総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>

分析項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 0.09	% △ 0.09	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.15	△ 0.04	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	経常収支比率	98.61	98.80	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	34.35	41.44	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率	% 1.62	% 1.84	% —	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$
	減価償却率	4.30	4.28	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率	190.37	171.03	—	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
他	職員1人当たり 営業収益	千円 71,070	千円 65,270	千円 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当たり 有形固定資産	2,234,503	2,261,019	—	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$

(注) 総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

平均 = (期首 + 期末) / 2

説	明
	《収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、値が大きいほど良好である。》 この比率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を表すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を表し、この数値が低いほど償還能力は高い。
	職員の労働生産性を表すもので、職員数が適正な規模になっているかを示すものである。
	労働装備率を示す指標で、生産設備の近代化の程度を表すものである。